

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25

社会環境の変化や価値観の多様化に対応した
今後の住宅政策の展開について

～横浜らしい豊かな住生活の実現に向けて～

答申素案

令和4年〇月〇日

横浜市住宅政策審議会

1 はじめに

2

3 横浜市住宅政策審議会は、2021年（令和3）4月30日、横浜市長から「横浜らしい
4 豊かな住生活の実現に向けて、社会環境の変化や価値観の多様化に対応した、今後の住
5 宅政策の展開について」の諮問を受けました。

6 横浜市ではこれまで、重層的な住宅セーフティネットの構築、総合的な空家対策、持
7 続可能な住宅地・住環境の形成など、様々な取組を推進してきましたが、近年、横浜
8 の住生活を取りまく環境は大きく変化しており、コロナ禍を契機とした働き方やライ
9 フスタイルの変化、自然災害の頻発・激甚化、急速な技術革新やDXの進展、脱炭素社
10 会の実現に向けた対策の加速化、高経年マンションの急増など、直面する多くの課題に
11 対応するため、今後の住宅政策についてあらためて将来を展望する必要があります。

12 本審議会では、以上の背景を踏まえ、「社会環境の変化」、「住宅ストック」、「居住者・
13 コミュニティ」、「マンション」の4つの専門部会を設置し、全体会4回、専門部会6回
14 の計10回にわたり議論を重ねてきました。このたび、コロナ禍を契機とした働き方や
15 ライフスタイルの変化への対応を中心に、「住み」、「働き」、「楽しみ」、「交流」できる
16 『郊外住宅地』の形成を目指すなど、3つの視点、7つの目標についてまとめましたの
17 で、ここに答申いたします。

18 本答申に基づき、横浜の持つポテンシャルや横浜らしさを十二分に発揮しながら、
19 地域住民や企業、行政などがともに明るい未来について想いを描き、手を携え、そし
20 て誰からも愛され、選ばれ続ける、横浜らしい住宅地・住環境が築き上げられること
21 を期待します。

22

23

24

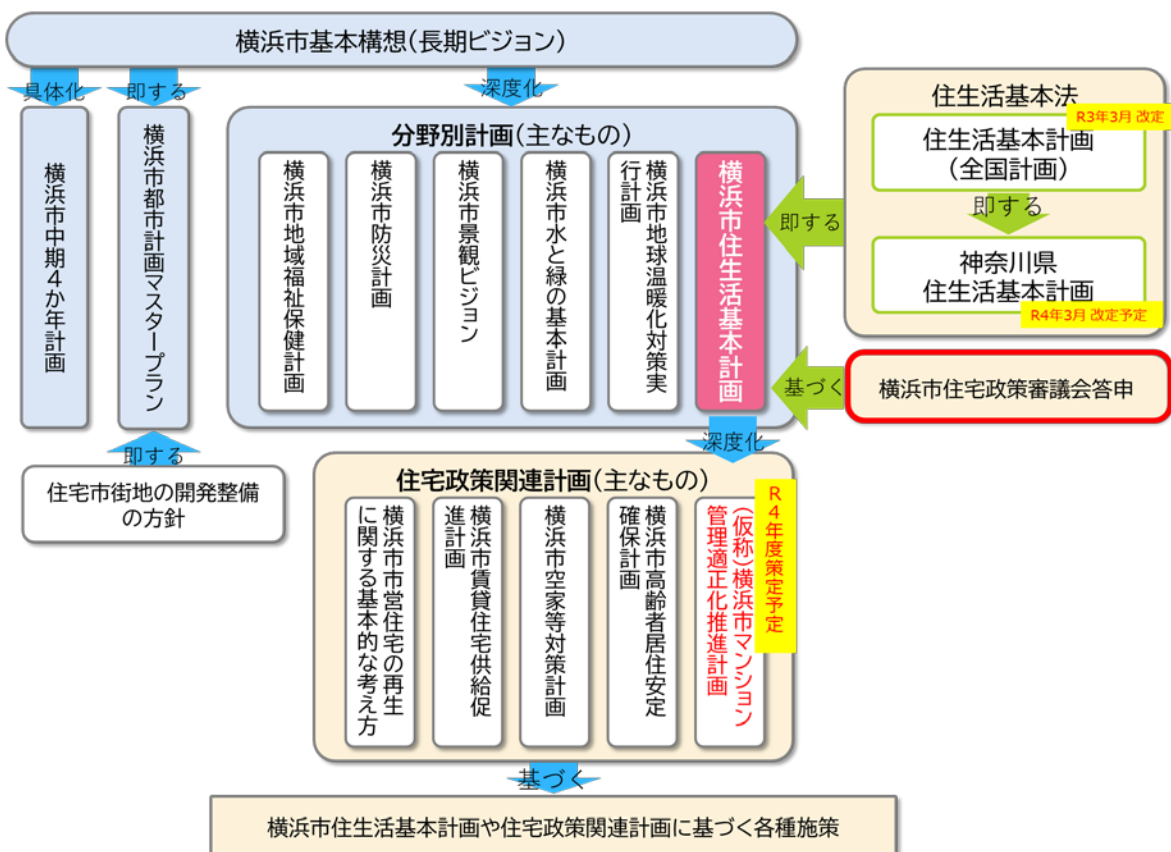
25

26

第7次横浜市住宅政策審議会
会 長 大 江 守 之

※「横浜市住生活基本計画」の位置付け等について

(1) 計画の位置付け



(2) 計画期間

2022（令和4）年度 ～ 2031（令和13）年度の10年間（概ね5年を目安に見直し）

数値等データの出典について：

本文・脚注に特に記載がない数値等データは「国勢調査」又は「住宅・土地統計調査」を出典としています。

1 第1章 横浜の住生活を取り巻く動向

2 1-1 横浜の住宅政策のこれまでの経緯

3 (1) 住宅市街地の成り立ち

4 横浜の都市化は、幕末の横浜開港に始まります。江戸期以前の横浜の大部分は、農村と
5 漁村が点在するのみで、町場が形成されたのは、六浦湊や神奈川湊、東海道の宿場町とし
6 て発達した神奈川宿のほか、鎌倉道や中原街道の街道沿いなど、一部にとどまりました。
7 幕末期の横浜開港以降は、港を中心に都市化が進み、山下町や山手地区には外国人居留地
8 が設置され、国際色豊かな横浜のまちの基礎がつけられました。明治期には、横浜は商業
9 都市・工業都市として大きく発展していきました。

10 1923（大正12）年の関東大震災では市内全域に大きな被害を受け、震災復興区画整理事
11 業等により大規模な都市基盤の整備と建物の不燃化が進められました。

12 昭和期に入り、横浜は近代都市として発展しましたが、第二次世界大戦末期の空襲によ
13 って横浜の中心部は再び廃墟と化しました。戦火を免れた部分は接収を受け、震災復興事
14 業により関内地区の防火帯建築の整備等が行われ、都市基盤の整った街並みの形成が急が
15 れました。昭和30年代以降、日本は高度成長期に入り、横浜においても人口が急増しまし
16 た。しかし、市中心部は接収されていたことにより復興が遅れ、市街地の整備が急激な人
17 口増加に対応できなかったことで、市街地が郊外へと無秩序に拡大するスプロール化が進
18 行しました。こうした課題を一体的に解決していくため、1965（昭和40）年に6つの基幹
19 的な事業（都心部強化、金沢地先埋立て、港北ニュータウン建設、高速鉄道建設、高速道路
20 網建設、ベイブリッジ建設）が提案されました。これらの事業は、総合的な都市づくり計
21 画であり、現在では横浜の都市の骨格をなしています。

22 横浜市の郊外部は、鉄道の延伸に伴い開発が進み、特に、1960（昭和35）年ごろから、
23 J R横浜線や相鉄線沿線などの住宅地開発による、急激なスプロール化が懸念されました。
24 これに対し、1968（昭和43）年には宅地開発要綱を制定し、独自の開発規制を行うととも
25 に、1970（昭和45）年には市域の約4分の1を市街化調整区域に指定しました。また、細
26 かに用途地域を指定し、市街化区域の約4割を第一種住居専用地域に指定するとともに、
27 国内最多の認可数を誇る建築協定等により、緑豊かで良好な住環境を維持・形成してきま
28 した。

29 南部方面では、J R根岸線沿線などに、日本住宅公団（現UR都市機構）等による大規模
30 住宅団地の開発や旧住宅地造成事業による開発が行われ、ファミリー層が多く入居しまし
31 た。北部方面においても、土地区画整理事業を中心に田園都市線沿線や港北ニュータウン

1 の開発が進められ、環境の整った住宅地が建設されたことで、人口がさらに大きく増加し
2 ていきました。

4 (2) 住宅政策の変遷

5 ① 国の住宅政策の潮流

6 日本における戦後の住宅政策は、戦災直後の住宅難の解消を目指して始まりました。1950
7 (昭和 25) 年から 1955 (昭和 30) 年にかけて、「住宅金融公庫」、「公営住宅」、「公団住宅」
8 の制度が整いました。これらを三本柱として、国の「住宅建設 5 箇年計画」に基づき、住宅
9 の新規供給量（フロー）の目標を設定し、大量の住宅供給が進められてきました。

10 昭和 30 年代に入り、急激に都市化が進行し、都市部には低家賃の木造賃貸アパートが大
11 量に建設され、郊外部ではスプロール化が進行しました。こうした住宅難への対処や都市
12 の不燃化の取り組みから「マンション」という新しい居住形態が普及しました。高度経済
13 成長に伴い、官民による住宅供給により住宅不足が解消し、居住水準は確実に向上しまし
14 ましたが、持ち家・借家格差や地域格差が課題となりました。

15 1980 年代以降の政策目標は、住宅の「質」を高めるため、「高齢社会対応」、「住宅の地域
16 性」、「住まいの性能（安全）」、「ストックの活用」というように多様化しました。H O P E
17 (地域住宅) 計画¹に始まる、より地域に根差した住宅政策への展開や、2000 年代以降は、
18 2006 年に制定された住生活基本法の下、公的賃貸住宅の長寿命化、住宅性能表示制度、長
19 期優良住宅制度、インスペクション²制度などが展開され、いいものをつくって長く大切に
20 使う『ストック重視』の社会を目指す取組が進められています。また、住宅・都市整備公
21 団、住宅金融公庫といった戦後の住宅政策を支えてきた枠組みが大きく転換し、住宅供給
22 の主体が公共から民間中心へと移ったほか、住宅セーフティネット機能については、公営
23 住宅だけでなく他の公的賃貸住宅や民間賃貸住宅でも担うようになり、重層的かつ柔軟な
24 住宅セーフティネットの形成へと進み始めました。近年は、P F I³法等に基づく公営住宅
25 の民間整備・管理も全国で多くの事例が見られます。

26 このように、戦後の政策の流れを大局的に眺めてみると、住宅政策の視点は「量から質
27 へ」と変化し、供給主体は「公共から民間」に、また「フローからストック」に、「ハード

1 地域の特性を生かしたまちづくりや住まいづくりを推進する住宅計画。建設省（現国土交通省）の補助事業として 1983（昭和 58）年に始まった

2 既存住宅の構造上主要な部分等の状況について、既存住宅状況調査技術者講習を修了した技術者（既存住宅状況調査技術者）が既存住宅状況調査方法基準に従って実施する調査のこと

3 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと

1 からソフト」に、「マクロ的政策から地域密着政策」へと移行してきました。直近では、急
2 速な技術革新やD X⁴（デジタル・トランスフォーメーション）、働き方改革が進展するほ
3 か、気候変動対策として脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル⁵）が急務となるなど、
4 社会構造の変革の時期を迎えています。

5 6 ② 横浜市の住宅政策の変遷

7 戦後の都市の復興と住宅難の解消に向け、1947（昭和 22）年から住宅に困窮する低額所
8 得世帯向けの市営住宅が建設され、1960（昭和 35）年度から不良住宅が密集する地区の改
9 善を図るための住宅も建設されました。1960 年代半ばの人口急増期には、市営住宅の建設
10 が急務となり、1,000 戸を超える大規模な団地も建設されました。

11 1963（昭和 38）年に「横浜市建築助成公社」が個人住宅融資制度を開始し、1966（昭和
12 41）年には「横浜市住宅供給公社」が設立されて、分譲住宅及び賃貸住宅の建設・管理な
13 ど、横浜市の住宅政策の一翼を担いました。

14 1980 年代以降は、国の住宅政策の「量から質」、「公から民」への転換を受け、横浜市と
15 してもこの転換を踏まえた様々な施策を展開しました。

16 1985（昭和 60）年には、全国に先駆けて民間活用型の公的賃貸住宅制度である「横浜市
17 地域特別賃貸住宅制度」を創設しました。この制度を参考に国が地域特別賃貸住宅を制度
18 化し、現在の「ヨコハマ・りぶいん」へと発展しています。

19 さらに、1992（平成 4）年からは、緊急通報システムや生活相談室を備えた高齢者向け市
20 営住宅である「シルバーハウジング・プロジェクト」、2000（平成 12）年からは都心部を中
21 心に高齢世帯向け借上型市営住宅「シニア・りぶいん」と、緊急通報システム・緊急時対応
22 サービスを備えたバリアフリー設計の高齢者用住宅である「高齢者向け優良賃貸住宅（高
23 優賃）」の供給を開始しています。2003（平成 15）年からは、マンションの良好な居住環境
24 の確保のため、「マンション・アドバイザー派遣支援制度」を開始するなど、日常の管理組
25 合運営・維持管理への支援策を拡充しています。

26 2008（平成 20）年以降は、一定の住宅性能を満たし保育所などの地域向け子育て支援施
27 設を併設した「地域子育て応援マンション」の認定のほか、高齢者と子育て世代や学生な
28 どの多世代がともに住み、生活支援を行う「よこはま多世代・地域交流型住宅」の認定や、

4 将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること

5 温室効果ガスの排出について、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成すること

1 介護・医療と連携してサービスを提供するバリアフリー構造の「サービス付き高齢者向け
2 住宅」などの供給も推進しています。

3 2012（平成 24）年からは、住環境などが子育て世帯に配慮された、優良な民間賃貸住宅
4 を横浜市が認定する「子育てりぶいん」も開始しました。

5 この頃から、住まいの温暖化対策の一環として「省エネ住宅相談員制度」や、「エコリノ
6 ベーション補助事業」等により、既存住宅の質の向上に向けた取組を開始しています。

7 また、市民の幅広い住まいに関する相談拠点として、横浜市住宅リフォーム促進協議会
8 の「住まいの相談カウンター（ハウスクエア横浜）」や横浜市住宅供給公社の「住まいるイ
9 ン」に加え、民間住宅事業者等と連携した相談窓口を設置し、様々な住宅関連の情報提供
10 や相談等への対応を強化しています。

11 2016（平成 28）年 2 月には、全国に先駆け、「横浜市空家等対策計画」を策定しました。
12 この計画に基づき、不動産・法務・建築・まちづくり等の専門家団体や、大学、民間事業
13 者、地域住民など、住まい・まちづくりを担う各主体が連携・協働し、「空家化の予防」、
14 「空家の流通・活用促進」、「管理不全な空家の防止・解消」、「空家の跡地活用」を取組の柱
15 として、空家対策に取り組んでいます。

16 2018（平成 30）年からは、市・不動産関係団体・居住支援団体等により「横浜市居住支
17 援協議会」を設立し、高齢者や障害者など、民間住宅市場では入居を敬遠されがちな住宅
18 確保要配慮者⁶の入居を支援するための相談窓口の設置や個別のサポートを行っています。

20 ③ 横浜市住生活基本計画の変遷

21 1995（平成 7）年に、住宅マスタープランとして、「横浜市住宅基本計画」を策定し、「住
22 みたいまち、安心して住み続けられるまち 生活快適都市よこはま」という基本理念の下
23 に、「住宅の「住み手」、「つくり手」と協力しつつ、総合的かつ体系的な施策の展開」を目
24 指して住宅政策の推進に取り組んできました。

25 2006（平成 18）年の住生活基本法制定による住宅政策の量から質への転換期において、
26 第 4 次横浜市住宅政策審議会からの答申を受け、2012（平成 24）年に「横浜市住生活基本
27 計画」が策定されました。「ひと・すまい・くらしがつながり、活力と魅力あふれる持続可
28 能なまち よこはま」という基本理念のもと、「やさしさがあふれるまち」「つながりを感じ
29 られるまち」「あんしんして暮らせるまち」を将来像として掲げ、次世代に残していき

⁶ 低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者

1 いと思える価値ある住まい・住環境づくりが進められてきました。

2 その後、住まいや住環境の変化による情勢下において、第6次横浜市住宅政策審議会か
3 らの答申を受け、2018（平成30）年に横浜市住生活基本計画が改定されました。基本理念
4 を「みんなで創る、自分らしく暮らせるヨコハマ ～どこでも誰もが安心して暮らせる住
5 環境を目指して～」と計画に定め、「人」「住まい」「住宅地・住環境」の3つの視点に基づ
6 く7つの目標を掲げ、取組を推進してきました。

7 高齢社会の一層の進行と今後確実に見込まれる人口減少、自然災害の頻発・激甚化、更
8 にはコロナ禍など、社会経済情勢が変化する中で、多様化する市民ニーズに応えられるよ
9 う、きめ細かい対応策の検討を進めるとともに、これまで実施してきた施策・取組の実績
10 や効果を検証し、今後の住宅政策に反映していくことが必要です。

11

12

1 1-2 横浜の住生活を取り巻く現状と課題

2 横浜の住生活を取り巻く「全体的な現状と課題」、新型コロナウイルス感染拡大など最近
3 の潮流を捉えた「社会環境の変化」、『人』を視点とした「居住者・コミュニティ」、『ストッ
4 ク』を視点とした「住宅ストック」ごとに現状と課題を整理します。

5

6 全体的な現状と課題

7 (1) 広域的位置づけ及び交通ネットワークの変化

8 横浜市は、東京との近接性を生かし、首都圏の主たる一員として、都市、産業、流通、文
9 化、情報などの多様な機能を東京と分担しその発展を担っています。

10 東京と比較し、横浜市は「歴史や文化・交流」、「ウォーターフロントから大規模緑地を
11 有する地理的特性や環境性」、「豊かで多様な住環境」、「陸海空のゲートへのアクセス性」
12 などの優位性があります。これらの多様な特性を生かして、東京のベッドタウンに留まら
13 ない、自律した都市として、首都圏の発展に寄与しています。

14 また、2017（平成29）年に高速横浜環状北線の開通、2019（令和元）年に相鉄・JR直
15 通線の開業、2020（令和2）年に高速横浜環状北西線の開通など、横浜市内の都市基盤施設
16 の整備が進んでいます。さらに今後、鉄道の基盤として、高速鉄道3号線の延伸、相鉄・東
17 急直通線、中央新幹線（リニア）の整備など、道路の基盤として、横浜湘南道路、高速横浜
18 環状南線、新東名高速道路、外環道の整備など、多くの事業が進行又は予定されており、
19 これにより人やモノの動きが活発となり、住宅地へ影響（地価、人口流動など）を及ぼす
20 可能性があります。

21 このように横浜市は、人口・世帯数の減少が間近に迫る中でも、都市として発展する高
22 いポテンシャルを有しています。これを生かし、既存ストックの流通・活用や若年層の流
23 入によるミクストコミュニティ⁷など、多様化する市民の価値観に対応し、また地域の価値
24 を高め、持続可能で豊かな暮らしを実現することが期待されます。

25

⁷ 若者による高齢者の見守り等の生活支援、高齢者による子育て支援など、多様な世代の交流や
支え合いを通じて形成される豊かなコミュニティのこと

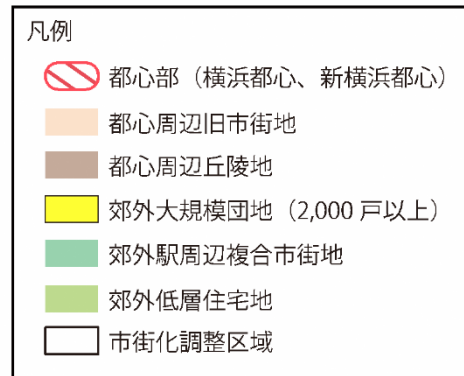
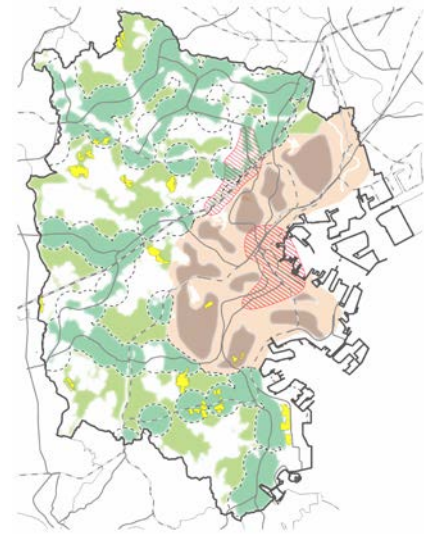
1 (2) 地域類型別の特性と魅力・課題

2 横浜市はその広範な市域から、変化に富んだ地形や
 3 自然条件、歴史的な背景や開発形態等に伴い、各地域
 4 は多様性に富んでおり、全国有数の高次な都市機能の
 5 集積、歴史文化・豊かな水辺空間を有する「都心部」
 6 や「都心周辺丘陵地」、大都市近郊に在りながら緑豊かな
 7 「郊外低層住宅地」など、右図及び下表のとおり、
 8 地域ごとに異なる様々な特性や魅力を有しています。

9 特に、市街化区域と市街化調整区域が入り組んでい
 10 ることなどから、大都市でありながら市民生活の身近
 11 な場所に多様な緑（農地、樹林地、花など）を有して
 12 おり、他都市にはない大きな魅力と言えます。

13 これらの地域特性や実情、ニーズ等を踏まえ、地域
 14 ごとのきめ細かい豊かな住宅地・住環境の形成を図る
 15 必要があります。

<住宅政策からみた住宅地の類型>



18 <類型別にみた住宅地の主な特性と魅力・課題>

	主な特性と魅力	課題
都心部	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力のある商業・業務中心の複合市街地となっています。 歴史や文化資源、港や水際線が身近に感じられる、横浜らしい街並みが形成されています。 新横浜都心は、職遊住など多様な機能が集積し、陸の玄関口として利便性が高く、周辺には自然が感じられる住宅地が広がっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業集積や就業者・滞在者を支える環境の整備が必要です。 業務・商業機能と共同住宅の共存・調和が課題となっています。 外国人居住者を含むコミュニティ形成の支援が必要です。
都心周辺旧市街地	<ul style="list-style-type: none"> 都心部を囲んで古くから形成された市街地が広がっています。 賑わいのある商店街が続く住宅地や、温かみのある下町の雰囲気が残る住宅地があります。 公共交通が整備され、利便性が良いエリアです。 	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅密集市街地や水災害など、防災面での課題があります。 子育て世帯の転出、高齢化の進行等と相まって、まちの活力低下が懸念されます。

<p>都心周辺丘陵地</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・丘陵の斜面上に形成された住宅地です。 ・歴史的な洋館など、文明開化の息吹が感じられる丘の上の住宅地や、空気の澄んだ冬には富士山や港を望める丘の上の住宅地など、眺望や景観に優れた良好な住環境を維持している地区があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・坂や狭あい道路が多く、高齢者にとっては日常生活における移動が負担となっており、災害時の避難も課題となっています。
<p>郊外大規模団地</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広大な敷地の共同住宅団地が中心です。 ・豊富な緑やオープンスペースなど、子どもが過ごしやすいゆとりある空間が広がっています。 ・駅に近く利便性のよい団地もあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や急速な高齢化、建物の高経年化が進行しています。 ・多世代のコミュニティ形成や、福祉・子育て支援等サービス機能の充実が課題となっています。
<p>郊外駅周辺複合市街地</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅と商業が複合した市街地で、団地や企業社宅等も立地しています。 ・交通利便性が優れる中でも近くに公園や洒落たお店がある住宅地もあります。 ・利便性を求めて子育て世代の転入も見られるなど、幅広い年齢層が居住しています。 ・水と緑が連続する住宅地（港北ニュータウン）もあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の再整備や土地利用転換等の機会を捉え、サービスや働く場など多様な機能を集積し、地域住民の生活を支える拠点を形成する必要があります。
<p>郊外低層住宅地</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地にゆとりのある調和のとれた閑静な戸建住宅地が広がっており、住民の高いまちづくり意識や建築協定などにより良好な住環境が維持されています。 ・広大な農地や樹林地等が目の前に広がり、豊かな自然や潤いを感じることができるなど都心にはない魅力があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に特化した地区が多いため、買物、コミュニティ、働く場など多様な機能を誘導する必要があります。 ・特に徒歩圏内に日用品店舗が無い地区が多く、高齢者の生活利便性が課題となっています。

1 (3) 市民との協働

2 横浜市には、様々なバックグラウンドを持つ市民が集まっており、それ自体がまちに人
3 を引き付ける源となっています。これは、多様性を受け入れる風土や、新しい技術や文化
4 を積極的に取り入れていく進取の気風など、横浜市民が持つオープンなマインドやシビッ
5 クプライドに基づき築き上げられた貴重な資源です。

6 市民活動の歴史を辿ると、横浜市の人口が急増した高度経済成長期にさかのぼります。
7 この時期、市民が都市生活を送る上での基本的な生活インフラを確保することが横浜市の
8 喫緊の課題とされてきました。同時に住民の側からも、下水道や生活道路など生活環境の
9 整備に関する行政への一致団結した要望や、全国で初めての事例となる地元発意の建築協
10 定締結、自主的な文化活動の展開などといった住民主体の取組が郊外部で盛んに起こりま
11 した。このような市民の主体的な取組を通じて、転入当初は見知らぬ関係であった住民相
12 互の結束力が高まりました。こうした中、自治会町内会などの地域組織の活動である「地
13 域コミュニティ」とともに、課題によってつながる「テーマ型コミュニティ」(子育て支援、
14 高齢者福祉、自然環境保全、まちづくり等の課題や興味を共有した人々のグループ)が活
15 発化しました。

16 また、行政と市民、市民同士、企業と市民などを相互に横つなぎする、中間支援組織も重
17 要な役割を果たします。1980年代中頃以降、様々な中間支援組織⁸が発足し、情報発信、事
18 務局立ち上げ支援、政策提言、地域まちづくり支援など、多くの市民活動を支えてきまし
19 た。

20 このように、横浜市では、これまで市民と行政がともにまちづくりを考え、お互いに力
21 を高めながら補完し合う協働の機運が醸成されました。現在につながるこの流れが、横浜
22 のコミュニティの特徴です。

23 行政としても、区役所においては、横浜市区役所事務分掌条例で、区の役割として地域
24 における協働を総合的に支援することを明文化し、地域と向き合う体制を整えて地域支援
25 にあたっています。さらに、横浜市地域まちづくり推進条例や横浜市市民協働条例の制定、
26 地域福祉保健計画地区別計画の策定など、「協働による地域づくり」の推進を図る施策や、
27 活動を支える区民利用施設整備の充実、各区の市民活動支援センターや市民協働推進セン
28 ターの設置などを通じて、市内各地の地域の実情に応じた「市民」主体の様々な活動をバ
29 ックアップしてきています。

⁸ 例えば、1988年に「まちづくり情報センターかながわ(通称:アリスセンター)」、1998年に「横浜プランナーズネットワーク(通称:横プラ)」が発足

1 近年では、社会的・公共的な目的のため、仕事で培った経験やスキルを活かすボランテ
2 ィア活動である“プロボノ”、空家・空き店舗等を活用した人と人とを結ぶ場づくりに取り
3 組む“コミュニティカフェ”、ビジネスの視点をもった地域の事業者、鉄道事業者、大学、
4 NPO法人、社会福祉法人などの多様な主体が連携して取り組む“リビングラボ”、といっ
5 た新しいまちづくりの萌芽ともいえる多彩な地域・社会活動が生まれています。また、I
6 T技術の進展に伴う参加手法の多様化を背景に、新たな担い手の発掘につながる事例も出
7 てきています。

8 さらに、地域の身近な福祉・保健の拠点として様々な取組を行う横浜市独自の施設で
9 ある“地域ケアプラザ”などにおいても、地域と行政、社会福祉法人、NPO法人等の協働
10 による取組も進められています。

11 このように、地域、企業、NPO法人、学校、行政等の様々な主体が連携して地域の課題
12 解決や魅力づくり、まちづくりを行う「協働」という手法が、時代の流れやその時々
13 の社会の状況、地域の実情に合わせて様々な形態で実践されています。新型コロナウイルス感
14 染拡大や少子高齢化、自然災害の頻発・激甚化といった厳しい状況を乗り越え、地域ごと
15 の特性を踏まえた真に豊かな暮らしを手に入れるため、現在まで脈々と受け継がれてきた
16 地域住民・企業等のまちづくりに対する熱意や活発な活動、すなわち“市民力”を生かし
17 た協働の取組が、今まさに求められています。

19 **社会環境の変化**

20 近年の横浜市を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、特に顕著なものとして、コ
21 ロナ禍を踏まえて「多様化する生活スタイル・価値観」、そして、気候変動の影響と考えら
22 れる「自然災害の頻発・激甚化」などが挙げられます。このため、次の2つに分けて課題を
23 整理します。

25 (4) 価値観の多様化に対応した住宅地の形成

26 横浜市は地域別に世帯比率を見ると、郊外部に約66%が居住しています。働き方改革の
27 進展等により、新しいライフスタイルや多様な住まい方への関心が高まる中、コロナ禍を
28 契機として、勤務場所に縛られないテレワーク⁹の動きが広まるなど「新たな日常」に対応
29 した生活様式や働き方への転換が求められています。

30 横浜市市民意識調査の結果からも、コロナ前に比べ、日常の買物や医療・福祉・文化施設

⁹ ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと

1 などの利便性、公園や緑・水辺などの自然環境、近隣の人やコミュニティとの関わりなど
2 を重視する傾向が強まっています。

3 また、コロナ禍を受けて住み替え意向にも変化¹⁰があり、住み替え先として、現住地よ
4 りも郊外部を希望する人が 42.6%と、都心部を希望する人の 21.3%の約 2 倍となりまし
5 ました。

6 今後、コロナ禍を契機として広まった、住まい方や働き方の新たなスタイル、例えば住
7 戸内でのワークスペースの確保、テレワークを前提とした郊外・地方移住、非接触型住生
8 活関連サービスの普及など、住宅・住環境に対する人々の価値観の多様化や、郊外部に対
9 する居住ニーズの高まりを踏まえた住宅地の形成が求められています。

11 (5) 頻発・激甚化する災害への対応

12 横浜市の住宅の耐震化率¹¹は、2003（平成 15）年からの 17 年間で約 80%から約 93%へ
13 と向上しましたが、未だ耐震性のない住宅が約 11 万戸残されています。市街地においては、
14 環状 2 号線の内側の区域を中心に、木造住宅密集市街地等の延焼の危険性が特に高い地域
15 が多く存在しており、「横浜市防災計画」の被害想定では、都心・臨海周辺部を中心に地震
16 火災により 77,700 棟が焼失するとされています。

17 また、横浜市では、鶴見川・帷子川・大岡川・境川などの流域で河川氾濫による洪水浸水
18 が想定されています。近年、気候変動の影響と考えられる水災害が頻発・激甚化しており、
19 大型台風や局地的大雨が増加傾向にあり、浸水被害の危険性が高まっています。市内の丘
20 陵地等の各所において、「土砂災害特別警戒区域」（2,065 区域）や「土砂災害警戒区域」
21 （2,404 区域）も指定されています¹²。

22 起伏に富み河川も多いといった地形条件を抱える横浜市では、災害対策に対する市民の
23 意識・関心は高く、横浜市市民意識調査における市政への要望は「地震などの災害対策」
24 が他分野の要望を抑えて 10 年連続で 1 位となっています。これまでの住宅の不燃化・耐震
25 化や流域治水などの取組を推進するとともに、市民ニーズに応え、次なる災害への対応が
26 急がれます。

¹⁰ 2020（令和 2）年 10 月 ヨコハマ e アンケート（住環境に対する意識の変化等に関するアンケート）

¹¹ 横浜市耐震改修促進計画

¹² 2021（令和 3）年 5 月 14 日時点

1 居住者・コミュニティ

2 人口・世帯数の減少が迫る中、高齢化はこれまで以上に進行し、また、障害者や外国人も
3 含めた住宅確保要配慮者は年々増加する傾向となっています。このため、住まい手である
4 『人』に焦点を当て、「住まい」や「住環境・コミュニティ」、及び「住宅確保要配慮者」の
5 両面から課題を整理します。

7 (6) 多様な世帯の住まい・環境づくり

8 横浜市の人口は2020(令和2)年の国勢調査では過去最多の約378万人となりましたが、
9 今後減少に転じ、2065(令和47)年にはピーク時から約70万人減少して302万人になると
10 推計されています。また、2021(令和3)年の人口は前年より微減しており、引続き注視し
11 ていく必要があります。市外の転出入の状況¹³をみると、転出超過が続いていた東京都と
12 は、2020(令和2)年は22年ぶりに転入超過となっており、2019(令和元)年に転出超過
13 であった川崎市とは、2020(令和2)年は転入超過となっています。また、県央地区、湘南
14 地区とは、2019(令和元)年に引続き転出超過となっています。合計特殊出生率¹⁴は近年
15 1.3台で推移し、1975(昭和50)年以来、「現在の人口を維持するのに必要な水準」とされ
16 る2.08を下回る状況です。

17 世帯数は、2030(令和12)年の約170万世帯をピークに減少に転ずると推計されていま
18 す。

19 一方、今後30年程度は65歳以上が世帯主である高齢者世帯の増加が続きます。いずれ
20 社会的支援が必要となる高齢者のみ世帯の増加に伴い、安心して暮らせる住宅・住環境の
21 構築が求められています。横浜市の平均寿命・健康寿命はともに延びていますが、平均寿
22 命と健康寿命の差である「日常生活に制限のある期間¹⁵」は男性9.67年、女性12.47年
23 (2016(平成28)年)となっており、在宅介護サービスの利用を前提とした生活を想定し
24 ておく必要があります。また、46%の高齢者が「介護が必要になったら、介護サービス
25 を利用しながら、できるだけ自宅で暮らしたい」と考えているにも関わらず¹⁶、高齢者向け
26 の住宅設備は手すり設置が32.2%、段差のない屋内が25.3%と、住まいのバリアフリー性
27 能は低く、高齢期の安心・安全な暮らしの実現には課題があります。全国的に見ても、高
28 齢者のヒートショック¹⁷等による溺死や転落・転倒など、家庭内における不慮の事故は依

¹³ 横浜市の人口動態

¹⁴ 横浜市健康福祉局

¹⁵ 厚生労働省「平成22・27年 市区町村別生命表」、厚生労働科学研究「大都市の健康寿命」

¹⁶ 2020(令和2)年 横浜市高齢者実態調査

¹⁷ 入浴前後の温度の急激な変化により、心血管系疾患、脳血管疾患、熱中症等の症状が発生する

1 然多い状況です。横浜市の高齢者が居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断
2 熱性能を有する住宅は13.4%に留まっており、健康で快適な高齢期を送るためには不十分
3 な水準と言わざるをえません。

4 子育て世帯に目を向けると、市外転出者のうち子育て世帯に限れば、転出のきっかけや
5 転出先を選んだ理由として「住宅の購入のため」39.1%や「住まいが手狭になったため」
6 8.5%など、住まいに関係する要因が大きく占めています¹⁸。一方で「事情が許すならまた
7 横浜に住みたい」とする方が79.6%と、横浜市への再転入意向が高いことから、子育て世
8 帯のニーズにあわせた住宅供給等を推進する必要があります。共働きやひとり親の世帯の
9 増加、父親の育児時間の増加など家族の形が多様化する中で、地域子育て支援拠点におけ
10 る相談件数が5年間で約1.6倍¹⁹に増加するなど、子育て支援のニーズが高まっています。
11 子育て世帯にとって、地域で顔の見える関係性や人とのつながりが重要です。

12 また、人口1千人あたりの外国人は27.8人で全国平均の1.2倍と高いことが横浜市の特
13 徴となっているほか、障害者手帳所持者数²⁰は約17万人にのぼります。

14 このような状況から、多様な人々・多世代が共に暮らし、支え合い、安心して地域とつな
15 がることのできる住まい・環境づくりが求められています。

17 (7) 住宅確保要配慮者への対応

18 横浜市の住宅確保要配慮者世帯数について、生活保護受給世帯数、住宅扶助受給世帯数
19 ²¹、外国人世帯数が増加しています。借家に居住する低額所得世帯は約22万世帯、同高齢
20 者世帯（単身借家＋夫婦借家）は約9万世帯に上ります。このような住宅確保要配慮者の
21 増加・多様化を踏まえ、個々の状況に応じた住まいの確保や居住継続に向けたきめ細やか
22 な支援が必要です。

23 住宅確保要配慮者の居住の安定を図るために、公営住宅をはじめとして、住宅供給公社・
24 UR都市機構などの公的賃貸住宅が中核を担いつつ、良質で低廉な民間賃貸住宅の提供も
25 必要となります。しかしながら、民間賃貸住宅市場においては、一般に住宅確保要配慮者
26 の入居が敬遠される傾向があります。したがって、住宅確保要配慮者の入居に対して、賃
27 貸人が抱える不安を払しょくする取組が重要です。

28 宅地建物取引業者、居住支援団体、民間団体、横浜市関係課で構成する「横浜市居住支援

こと

¹⁸ 2017（平成29）年 横浜市外転出者意識調査

¹⁹ 横浜市子ども・子育て支援事業計画 第2期計画

²⁰ 第4期横浜市障害者プラン

²¹ 横浜市健康福祉局「生活保護統計月報」

1 協議会」が設置する相談窓口では、立ち退きや、家賃が支払えなくなった等の理由による
2 住まい探しの相談や、高齢や障害を理由に不動産事業者から入居を断られてしまった方の
3 住まい探しの相談などに対応しています。今後も、住宅確保要配慮者の増加・多様化、コ
4 ロナ禍に伴う相談件数の増加等を踏まえて、各団体の連携体制、相談対応のさらなる強化
5 が求められます。

6

7

1 住宅ストック

2 住宅ストックの現状で特徴的なものとして、省エネ性能の低さ、マンションストックの
3 多さ、空家化の懸念が挙げられます。このため、住まいである『住宅ストック』に焦点を当
4 て、それぞれ次のとおり課題を整理します。

6 (8) 脱炭素社会の実現に向けて住宅性能の向上による対応

7 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国及び各自治体における住宅・建築物に
8 おける省エネ対策の動きが加速しています。横浜市は2018(平成30)年にSDGs未来都
9 市に選定され、同年「横浜市地球温暖化対策実行計画」改定、2020(令和2)年「横浜市再
10 生可能エネルギー活用戦略」策定など、全国に先駆けて省エネ対策に取り組んできました。
11 2021(令和3)年6月には議員提案により「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」
12 が制定されました。同条例には、建築物の省エネ化促進や再生可能エネルギー導入による、
13 地球温暖化対策の推進とともに、市内経済の循環及び持続可能な発展の視点が盛り込まれ
14 ています。横浜市の家庭部門のCO₂排出量の割合は全国平均よりも高いことから、家庭
15 部門の一角として、住宅における取組が特に重要となります。

16 しかしながら、住宅の質の観点でみると、人が居住している住宅ストックのうち、耐震
17 性、バリアフリー、省エネの全てを満たす住宅は、約4.6万戸(2.8%)留まっています。
18 さらに、持ち家、借家の別で格差が生じており、特に省エネを満たす住宅は、持ち家全体
19 で28.8%に対し、借家全体では9.5%と、借家の省エネ性能の低さが目立ちます。新築時
20 の高断熱・高気密化による躯体の省エネ性能の向上に加え、既存ストックの底上げが急務
21 です。

22 また、住宅市場がフロー(新規供給)からストック活用へと徐々に移行する中で、横浜市
23 における新設住宅着工数は堅調に推移していますが、長期的に見ると減少傾向²²にあり、
24 既存住宅の流通に占める割合が少しずつ増加しています。なお、持ち家の28.0%において、
25 直近5年間で何らかのリフォーム工事が行われています。

26 脱炭素社会の実現を図るためにも、良質な住宅性能を有するストックの供給を推進する
27 とともに、それらの適切な維持管理による価値の維持・向上、円滑な流通を促進する市場
28 環境の整備が求められます。

29
30

²² 国土交通省「住宅着工統計」

1 (9) マンションの管理不全化・高経年化への対応

2 横浜市の住宅ストック数約 165 万戸のうち、分譲マンション（持ち家・共同建て・非木
3 造・3階以上）は 39.2 万戸、マンション居住率は 24%と政令指定都市の中で最も高く、市
4 民の主要な居住形態となっています。このうち築 40 年以上のマンションは 6 万 4 千戸を超
5 えており、高経年化したマンションが今後も増え続ける見込みです。

6 マンションの居住者に着目すると、65 歳以上の世帯主の割合が約 38%に上るなど、高齢
7 化が進んでいます。マンションの居住者の永住意識は上昇傾向²³にあることから、マン
8 ションの高経年化とともに居住者等も高齢化するいわゆる「2つの老い」が進行しつつあ
9 ります。また、このような高経年マンションにおいては、賃貸化・空室化など区分所有者
10 の無居住化の傾向が高まっており²⁴、一部では、管理組合の役員の担い手不足をはじめ、
11 管理運営の停滞や関心の低下が見られ、自ら維持管理に係る問題を改善できないことが懸
12 念されます。管理組合が主体的に適切な維持管理や円滑な再生に取り組める環境づくりが
13 求められています。

14

15 (10) 空家の予防・管理不全化防止

16 横浜市の空家率は 1998（平成 10）年以降、10%程度で推移していますが、実数は増加し
17 ており、2018（平成 30）年時点で約 17 万 8 千戸に上ります。このうち、住宅市場に流通し
18 ていない「その他の住宅」は 5 万 2 千戸で約 30%、そのうち半数弱の約 2 万戸が戸建住宅
19 となっています。また、戸建て住宅の居住者について、高齢者のみ世帯の割合が 30.2%と
20 相対的に高いことから、今後は空家の増加が懸念されます。

21 ひとたび空家が管理不全状態となると、倒壊等による危険が生じる恐れがあるほか、防
22 犯面や衛生面等においても、周辺の住環境に悪影響を及ぼす可能性があるため、まずは空
23 家化の予防、空家の適切な管理が必要となります。

24 空家の予防については所有者等への普及啓発が重要です。また、空家の市場での流通に
25 加え、地域の活動拠点など住宅以外の用途への活用促進も望まれます。管理不全な空家の
26 防止・解消については、所有者等への普及啓発や改善指導、除却補助の支援等による自主
27 改善の促進に加え、所有者等がいない場合には、行政による切迫した危険等の解消も求め
28 られます。また、密集市街地対策と連携し、空家の跡地を防災広場等に活用をしていくこ
29 とが期待されます。

²³ 国土交通省「平成 30 年度マンション総合調査」

²⁴ 横浜市「令和元・2 年度マンション管理組合実態把握調査」

1 第2章 住宅施策の取組の方向性

2 2—1 目指すべき将来像

3 住宅は、人々の生活を支える基盤であり、社会の礎です。住生活基本計画では、良質な
4 「住まい」の確保や、「住環境」の形成を実現するとともに、多様な市民一人ひとりのライ
5 フスタイルを尊重し、一人ひとりが望む豊かな「暮らし方」の実現を目指すための、政策
6 の方向性と施策を位置づけることが求められます。

7 横浜市の住宅・住環境を取り巻く状況は大きく変化しており、特にコロナ禍を契機に、
8 「新たな日常」に対応した生活様式や働き方への転換を迫られるなど、求めるライフタイ
9 ルや豊かな「暮らし方」の概念も多様化しています。

10 このような中、横浜市には、先に述べたとおり、地域ごとに異なる様々な特性や魅力を
11 有しており、一人ひとりの望む暮らしを受け止める土壌があります。また、高度経済成長
12 期の苦難を乗り越え現在まで脈々と受け継がれてきた、豊富で多彩な“市民力”がありま
13 す。

14 横浜らしい多様な“地域特性”と多彩な“市民力”を生かし、社会状況の変化の中で変容
15 し続ける市民の価値感を受け止めることができるよう、その思いを込めて、横浜市の目指
16 すべき将来像を以下のように位置づけるべきと考えます。

17
18 一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまち よこはま

19 ～横浜らしい多様な地域特性と多彩な市民力を生かして～

20

1 2-2 将来像の実現に向けた視点・目標

2 (1) 将来像の実現に向けた3つの視点と7つの目標

3 将来像の実現に向け、横浜市の住生活を取り巻く現状を踏まえるとともに、現行の住生
4 活基本計画における施策の取組や、国による全国計画の方向性を考慮し、住宅政策の展開
5 を図るべく、次に示す3つの視点、7つの目標を設定すべきと考えます。

6

視点	目標
「社会環境の変化」 の視点	1 新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした、豊かな住宅地の形成
	2 災害に強く、安全な住まい・住宅地の形成と被災者の住まいの確保
「居住者・ コミュニティ」 の視点	3 多世代が健康で安心して暮らせる住まい・コミュニティの形成
	4 住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの構築
「住宅ストック」 の視点	5 脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成
	6 マンションの管理適正化・再生円滑化の推進
	7 空家の予防、流通活用、管理不全防止・解消、跡地活用の総合的な対策の推進

7

8

1 (2) 目標とSDGsの目標の対応関係

2 持続可能な開発目標（SDGs）は、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択され
 3 た「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016（平成28）年から2030
 4 （令和12）年までの国際目標です。

5 横浜市は、SDGsの達成に向けた取組について優れた提案が認められ、2018（平成30）
 6 年に「SDGs未来都市」に選定され、あらゆる施策がこの目標（ゴール）を意識して実施
 7 されています。

8 横浜市の住宅施策においても、目標ごとに特に関連するSDGsの目標（ゴール）を示
 9 し、施策の展開を通じて、その達成に向けた取組を推進することが求められます。

視点	目標とSDGsの目標（ゴール）の対応関係	
社会環境の変化	【目標1】 新たなライフスタイルに対応し、 多様なまちの魅力を生かした、豊かな住宅地の形成	 
	【目標2】 災害に強く、安全な住まい・住宅地の形成と被災者の住まいの確保	 
コミュニティ	【目標3】 多世代が健康で安心して暮らせる住まい・コミュニティの形成	  
	【目標4】 住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの構築	  
住宅ストック	【目標5】 脱炭素社会の実現に向けた 良質な住宅ストックの形成	       
	【目標6】 マンションの管理適正化・再生円滑化の推進	
	【目標7】 空家の予防、流通活用、管理不全防止・解消、跡地活用の総合的な対策の推進	

10
 11 図1 「目標」と「SDGsの目標」の対応関係
 12

1 2-3 各施策に横断・共通する基本姿勢

2 将来像の実現に向けて総合的に施策を展開するにあたり、①ストックの活用、②多分野
3 の連携、③地域経済の活性化、④DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を
4 基本姿勢とすることが求められます。

5

6 ①ストックの活用

7 国の住宅政策の主眼が、新築住宅供給からストック活用重視へと変化する中、これまで
8 リフォームや既存住宅流通の促進、公的住宅ストックの長寿命化、総合的な空家対策、マ
9 ンションの適正な管理促進など、関連制度を整備し、多角的な施策に取り組んできました。
10 さらに、政府において2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成が掲げられ、住宅政
11 策分野においてもこれからの大きな政策課題となると考えられます。

12 このような状況と、横浜市における今後の人口減少や空家の増加の懸念を踏まえ、セー
13 フティネット住宅の供給促進や良質な住宅や宅地ストックの流通など、ストック活用を重
14 視した施策展開を基本とするべきと考えます。

15 特に、横浜市は鉄道延伸や高速道路の整備など、都市として発展する高いポテンシャル
16 を有しており、これを生かして例えば空家を有効活用し、地域ニーズを踏まえた利活用や
17 災害時の一時利用、省エネ改修の実施・再流通など、空家化の予防とともに様々な課題解
18 決を図ることなども期待されます。

19

20 ②多分野の連携

21 昨今のコロナ禍を契機とした生活様式や働き方の転換など、社会情勢の変化を踏まえ、
22 多様化・複雑化し、変容し続ける市民の住まいやライフスタイルのニーズに柔軟に対応し
23 ていく必要があります。

24 そのためにも、住まいのみならず、福祉、防災、環境、農、緑、まちづくり等の市民生活
25 に密接に関連する多様な分野や主体との連携を一層強化し、総合的・一体的かつ効果的に
26 施策を展開していくことが求められます。

27 例えば、住まい・施設の入居からその後の生活・退去までの切れ目のない支援や、各目標
28 の実現に向けた、効果的な支援策や規制誘導策の検討（社会情勢の変化に応じた土地利用
29 規制（駐車場など）の見直し、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー導入に向けた高さ
30 制限等の運用など）が考えられます。

31

1 ③地域経済の活性化

2 住生活に関わる多様な分野の事業者や、住生活の向上に関する教育・研究活動を推進す
3 る大学、NPOや住民等の団体など様々な主体が連携することにより、脱炭素社会の形成
4 や地域の活性化を推進することで、市内経済の活性化、循環及び持続可能な発展に寄与す
5 ることが期待されます。

7 ④DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

8 5G等の情報通信インフラの全国整備が進むとともに、様々な場面においてAI²⁵等の
9 デジタル技術を活用し社会を変革する、いわゆる「デジタル・トランスフォーメーション
10 (DX)」が進められています。

11 社会全体のDXを進めることは、国際競争力の強化や持続可能な経済成長につながるこ
12 とに加え、住宅・住環境の分野においても、利便性の高い住まいの実現、より複雑化・多様
13 化する地域課題の解決及び地域価値の向上、年齢・言語などによる格差の解消、エネルギ
14 ー利用の最適化といった、多面的かつ多大な可能性を秘めています。

15 横浜市では、「都市のDX」として、デジタル・ICT²⁶サービスにより、市民・来街者・
16 関係者に、利便性ととどまらない体験や自己表現を満足させる「ベネフィット」を提供し、
17 世界有数の魅力ある優れた都市づくりを目指すこととしています。(P)

18 このため、住生活においても、あらゆる施策において「DX」を共通の重要な観点として
19 捉え、AI、IoT²⁷などデジタル技術を最大限に活用した取組を推進する必要があります。



20 図2 「目標」と「各施策に横断・共通する基本姿勢」

25 人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと

26 情報通信技術のこと

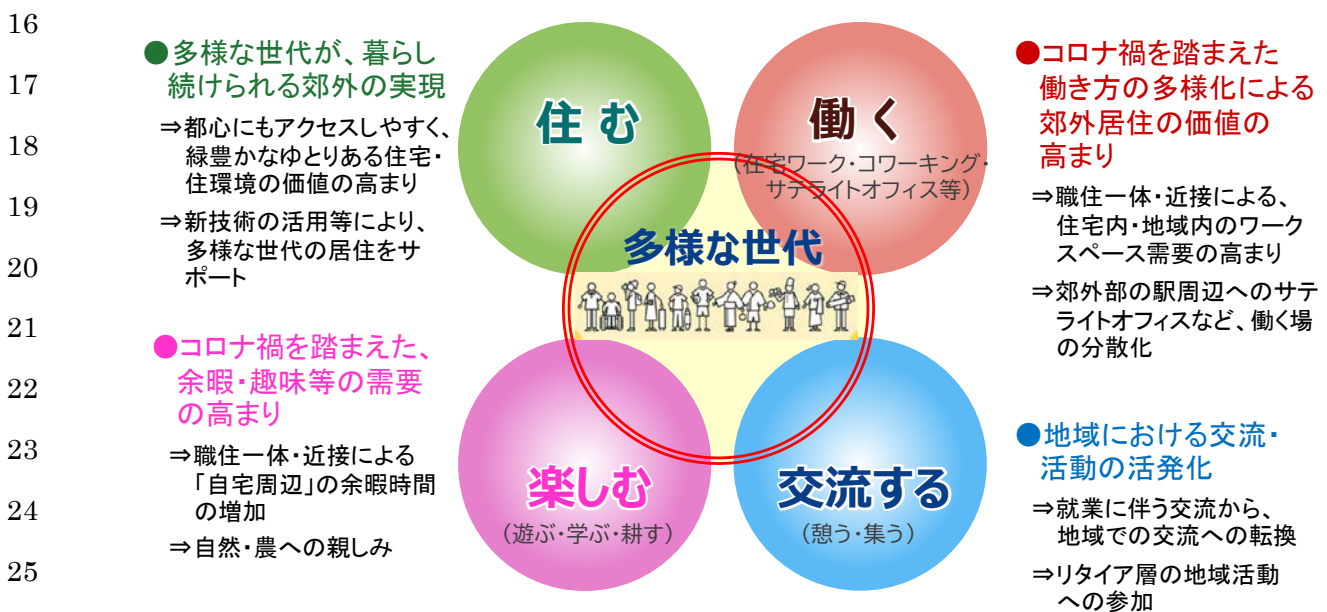
27 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語

1 第3章 施策の展開

2 【目標1】新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を活かした、豊か 3 な住宅地の形成

4 横浜市には、「立地」や「地形」、「開発時期・主体」、さらには「鉄道沿線」ごとに魅力や
5 課題の異なる住まい・住環境が広がっています。これらの地域特性を踏まえた施策を展開
6 することで、コロナ禍を契機に多様化する価値観へ対応できる魅力ある住まい・住宅地を
7 形成していくことが求められます。

8 特に「郊外部」においては、これまで、「住む」住宅地から、「住む」、「活動する」、「働く」
9 を実現する住宅地への転換を目指してきましたが、コロナ禍を契機として「買物などの利
10 便」、「公園や緑などの自然環境」、「コミュニティ」などを重視するようになるといった市
11 民意識の変化や、在宅ワークやコワーキング²⁸など働き方の多様化により、 外食や趣味・
12 娯楽など自宅周辺で活動するニーズが高まっています。 これらを踏まえ、身近な地域に多
13 様な機能を誘導するなど、多様な世代が『住み』、『働き』、『楽しみ』、『交流』 できる郊外住
14 宅地の形成を目指す必要があります。 これにより、若い世代をはじめとした流入の促進や、
15 安心して住み続けられる定住の促進が期待されます。



26 図3 これからの郊外住宅地像

27 「都心部・都心臨海周辺部」においては、港や水際線、歴史、下町的な雰囲気など、郊外
28 部にはない、『都心臨海部』ならではの特性や魅力を生かした生活環境整備や、国際競争力
29

²⁸ 事務所スペース、会議室、打合せスペースなどを共有しながら独立した仕事を行うワークスタイル

1 の強化に向け、グローバル企業がし好する都心居住の促進が求められます。

2 なお、開発時期・主体・経緯、生活圏の範囲、周囲の地形、成熟度、今後の鉄道延伸等によるポテンシャルなど、地域の状況や地域住民の求めるニーズは様々であるため、施策の展開にあたっては、横浜市の持つ“市民力”を生かし、多様な主体が連携を図りながら推進することを基本とするべきと考えます。

6 また、インターネットを活用し住民の参加の機会を広げるとともに、データの蓄積・共有・分析及びシミュレーションに基づきまちの将来ビジョンを話し合うなど、デジタルを活用することで、多様で複雑化するニーズ、潜在的なニーズに対してきめ細かな対応を図り、地域の課題解決や魅力・価値の向上につなげることが期待されます。

11 1-1 多世代が住み、働き、楽しみ、交流できる『郊外住宅地』の形成

12 <郊外低層住宅地>

13 ① 地域の居場所や働く場など多様な機能の導入

14 住宅に特化した地区が多い郊外低層住宅地では、買物などの生活利便施設に加え、コミュニティを育む地域の居場所や、働く場など、『住む』だけでなく『働き』、『楽しみ』、『交流』といった、機能の導入を図ることにより、地域住民の暮らしやすさの向上や、多様な活動を実現するための空間づくりを進める必要があります。具体的には、戸建住宅地に増えつつある空家や空地の有効活用や、住環境とのバランスに配慮しつつ、生活利便施設等の立地が可能となる用途地域への見直し、あるいは特別用途地区の導入を検討するなど、都市計画制度を活用することなどが考えられます。

21 また、坂道が多い地区や駅から離れた地区では、高齢者をはじめ、誰もが自宅から生活利便施設等や最寄り駅への円滑な移動を確保できるよう、地域交通を維持・充実することが必要です。

25 ② 身近な農地や緑地、水辺、歴史など、横浜らしい地域の資源や自然の恵みを生かしたまちづくりの推進

27 都市農地は近年、その位置付けが「都市にあるべきもの」へと大きく転換され、地産地消や農体験、コミュニティガーデンなどへの関心の高まりと相まって、地域の貴重な資源として再評価されています。

30 今後の豊かな郊外住宅地を形成するにあたり、身近な農地や緑地、水辺、歴史など、郊外部ならではの地域の資源や自然の恵みに着目し、これらを生かしたまちづくりが求められ

1 ます。例えば、カフェを併設した共同直売所、農家レストラン、地域の様々な活動と連携
2 した市民農園、新たな住まい方としての菜園付き住宅などの誘導が考えられます。

4 ③ 多様な住まい方や働き方が可能となる、ゆとりある住空間や住まいの創出

5 横浜市では、第一種低層住居専用地域を広く定めることにより、良好な住環境を維持・
6 形成してきた一方で、老朽建物が多く存在する地区もあり、住宅地の更新を図る必要があり
7 ます。また、IoTなど生活の質を向上させる新技術やコロナ禍等による在宅ワークの
8 増加など、住空間の充実に対するニーズも高まっています。

9 このため、地域の状況、防災性、住環境とのバランスに配慮しながら容積率の緩和を検
10 討するなど、住宅地の健全な更新を図りつつ、多様な住まいや働き方が可能となる、ゆと
11 りある住空間や住まいの創出に向けた取組が求められます。

13 ④ 多様な主体との協働・共創によるまちづくりの推進

14 郊外住宅地の良好な住環境や地域の価値を維持・向上させるため、建築協定などのまち
15 のルールづくりの支援、まちづくりに関する専門家の派遣など、市民主体のまちづくり活
16 動を支援するとともに、企業や大学も巻き込んだまちづくりをさらに推進する必要があります。

18 また、既存のまちのルールについては、地域住民の暮らしやすさの向上や多様な活動の
19 実現に寄与する建物用途を許容するなど、地域の実情や住民の意向等を踏まえ、必要に応
20 じて見直しを支援することが求められます。

22 〈郊外駅周辺複合市街地〉

23 ⑤ 駅周辺における生活拠点の整備

24 利便性の高い郊外駅周辺複合市街地では、駅周辺の再整備に伴い、商業、子育て、コミュ
25 ニティ、多世代型住宅や、多様な働き方を支える「オフィス」（サテライトオフィス、シェ
26 アオフィス等）機能など、駅周辺に多様な機能を集積し、駅周辺の利用者の圏域の規模に
27 応じた生活拠点を整備することが求められます。

29 〈郊外大規模団地〉

30 ⑥ 多様な拠点の形成及び豊かなオープンスペース・緑の活用

31 郊外の大規模な集合住宅団地は、緑豊かで閑静な住環境が醸成されている一方で、築後

1 40年以上が経過し、人口減少や高齢化、建物の老朽化、空き住戸の発生、コミュニティの
2 希薄化など、様々な課題が生じています。このため、住民主体の取組に対して包括的な支
3 援を行うことで、多様な世代が安心して快適に住み続けられ、活力ある地域へ再生してい
4 くことが求められます。

5 このため、団地の再整備等にあたり、医療・介護、コミュニティ、働く場など地域に求め
6 られる多様な機能の導入により、多様な拠点を形成することに加えて、豊かなオープンス
7 ペース・緑の活用により、憩いの場や活動する場を創出することも重要です。

8 また、駅から離れた団地では、高齢者をはじめ、誰もが自宅から生活関連施設や最寄り
9 駅への円滑な移動を確保できるよう、地域交通を維持・充実することも必要です。

11 1-2 鉄道沿線地域ごとの特性や市民力を生かした持続可能な郊外住宅地再生の推進

12 ①地域・企業・大学・行政などの多様な主体との協働・共創や、AI・IoTなどの新技術 13 を活用したまちづくり

14 地域、鉄道事業者、企業、大学、行政、住宅供給公社、UR都市機構、NPOなど、多様
15 な主体と連携した取組を通じて、誰もが住み慣れた地域に安心して住み続けられる郊外住
16 宅地の再生を引き続き進めていくことが求められます。

17 取組にあたっては、AI、IoT等の先進技術を積極的に活用した地域課題の解決や、
18 市内外の住民に地域の魅力等を伝える情報発信のほか、エリアマネジメント²⁹や市民との
19 新たな協働の取組、さらには地域に根付く文化・まちづくり活動など、これまで蓄積して
20 きた成果を生かし、地域活性化の取組の沿線展開や他地域への展開も期待されます。

22 1-3 『都心臨海部』ならではの特性や魅力を生かした生活環境整備

23 〈都心部〉

24 ① グローバル企業がし好する都心居住の促進

25 羽田空港との高いアクセス性や港を望む眺望など、都心臨海部ならではの立地を生かし
26 て国際競争力の強化を図るため、グローバル企業がし好する都心居住の促進に向け、就業
27 者等の生活支援に必要な機能を併設し、防災・環境性能等に優れた質の高い住宅やサービ
28 スアパートメント³⁰等を誘導することが必要です。

²⁹ 地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組のこと

³⁰ 中長期滞在のための居住機能を持った宿泊施設で、ホテルのようなフロント機能があるものや、日常生活に必要な家具、キッチン、食器などが備えられたホテルとアパートの中間の機能を持った住宅のこと

1 また、周辺市街地と連携しながら、インターナショナルスクールや、外国語や多文化に
2 対応した医療や食を提供する生活関連施設の充実を図り、外国人が安心して暮らせる環境
3 を創出する必要があります。

5 ② 多様な用途がミックスした、都心ならではの居住スタイルの創出

6 業務・商業機能等とのバランスに配慮しながら、住宅ストックの有効活用に取り組み、
7 質の高いリノベーションやコンバージョン³¹等を誘導し、様々な用途がミックスした都心
8 ならではの居住スタイルの創出が必要です。

9 また、働きやすく暮らしやすい環境の整備に向け、子育て支援の充実も求められます。

11 〈都心周辺旧市街地〉

12 ③ 災害に強いまちづくり

13 木造密集市街地など防災面での課題のある都心周辺旧市街地では、住宅を含めた建築物
14 の不燃化・耐震化や延焼遮断帯³²、狭あい道路の拡幅整備、公園・防火水槽の整備を重点
15 的に進めるなど、災害に強いまちづくりが求められます。また、地震災害時に通行を確保
16 すべき道路沿道の建築物の耐震改修の促進についても、引き続き取り組む必要があります。

18 〈都心周辺丘陵地〉

19 ④ 港などを望む丘の上の立地を生かした良好な住環境の維持

20 丘陵地の斜面上にみられる良好な住宅地は、横浜ブランドを形成する一要素となってい
21 ることから、眺望や景観など現在の良好な住環境を維持する取組が求められます。横浜な
22 らではの風景をつくる歴史的な洋館については、住まいとしての活用などを通じて保存を
23 図る必要があります。

24 また、高低差があり坂が多い地域などでは、市民に身近な交通手段の確保として、地域
25 交通の維持・充実に取り組むことが重要です。

31 建物の用途変更、転用をすること

32 地震に伴う市街地火災の延焼を阻止する機能を果たす道路、河川、鉄道、公園等の都市施設及びこれらと近接する耐火建築物等により構成される帯状の不燃空間。震災時の避難経路、救援活動時の輸送ネットワークなどの機能も担う

1 **【目標2】 災害に強く、安全な住まい・住宅地の形成と被災者の住まいの確保**

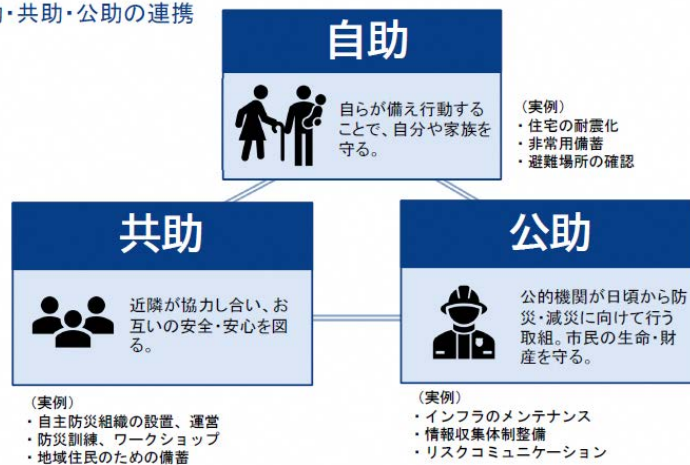
2 住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、「横浜市防災計画」、「横浜市都市計
3 画マスタープラン（全体構想）」、「横浜市地震防災戦略」、「横浜市強靱化地域計画」などに
4 基づいて、これまで行ってきたまちづくりの成果を踏まえつつ、近年頻発・激甚化する風
5 水害などの自然災害に強い、安心・安全の横浜市を目指すべきです。引き続き全市域にお
6 いて減災・防災力の向上を図るとともに、地震火災の被害が集中すると想定されている地
7 域では、重点的な取組が必要です。

8 施策展開にあたっては、平時から「ハードとソフトの連携によるまちづくり」を基本的
9 な考え方とし、「自助・共助・公助」のバランスをとりながら、住民・民間事業者・行政が
10 連携して、地域特性に応じた災害に強いまちづくりを進めていくことが求められます。

11 また、ひとたび大規模災害が起こった場合に備え、迅速な仮住まいの確保から恒久的な
12 住宅の確保まで、復興が長期化しないよう、関係機関等との連携による事前の備えが重要
13 です。



14 ○自助・共助・公助の連携



15 図4 「ハードとソフトの連携によるまちづくり」と「自助・共助・公助」

2-1 耐震性、浸水対策、レジリエンス機能³³等を備えた災害に強い住まい・住宅地の形成【重点】

① 自治会、NPO等の多彩な市民力を生かした自助・共助の推進

地震火災が想定される地域では、ハードの整備からソフトの活動まで、住民、行政、専門家等が連携し、防災性の向上と住環境の改善を図る必要があります。特に、地域の顔の見える関係が発災時の助け合いにもつながるため、平時から地域のコミュニティ形成を支援する取組が求められます。

また「(仮称)よこはま防災力向上マンション認定制度」では、自主防災組織の結成や地域との協力体制の構築などの促進が期待されます。認定を受けたマンションが行う防災活動に対する支援策も合わせて実施する必要があります。

② 災害(地震・浸水・土砂災害等)の危険性の高いエリアにおける、住まい・住宅地の安全性の確保

地震火災が想定される地域においては、建築物の不燃化・耐震化や延焼遮断帯の形成、都市計画道路や狭あい道路の拡幅整備、公園・防火水槽の整備を重点的に進めるとともに、感震ブレーカーや家具転倒防止器具の設置推進なども併せて進め、災害に強い住宅・住環境づくりに取り組むことが求められます。また、耐震診断が義務付けられている地震災害時に通行を確保すべき道路沿道の建築物については、テナント調整の支援を行うなどの耐震改修の促進も引き続き取り組む必要があります。

想定し得る最大規模等の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される洪水浸水想定区域では、氾濫対策、被害減少対策、早期復旧・復興対策などによる「流域治水³⁴」の考え方により、国や流域自治体、企業、住民等のあらゆる関係者が協働した取組が求められます。

土砂災害警戒区域内の崖地(約9,800箇所)においては、崖崩れ災害を防止するため、危険性のある崖や擁壁の改善に向けた啓発、防災対策工事の促進等の既存の取組を引き続き推進・強化すべきと考えます。特に、即時避難指示対象区域内の崖地については、早急な対策が望まれます。また、崖崩れ発災時には、二次災害防止の観点から、速やかに復旧

³³ 自然災害による停電時等においても、蓄電や創電により自立的にエネルギーを確保することができる等、災害時にも居住を継続することができる住宅・住宅地の機能のこと

³⁴ 河川・下水道等の管理者が主体となって行う従来の治水対策に加え、集水域(雨水が河川に流入する地域)から氾濫域(河川等の氾濫により浸水が想定される地域)までを一つの流域として捉え、流域に関わるあらゆる関係者(国、県、市町村、企業、住民)が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策のこと

1 を進める必要があります、助成金拡充等による支援の強化に取り組むことが強く求められます。

2 市民の防災意識の向上を図るとともに、市民が自ら被害軽減対策の行動を促すことを目
3 的として、現在、横浜市では4種類のハザードマップ（洪水、内水、土砂災害、高潮）を作
4 成、公開しています。2021（令和3）年度からは洪水、内水、高潮をひとつにまとめた浸水
5 ハザードマップと一人ひとりの避難行動計画「マイ・タイムライン」の作成シートを市内
6 全戸に配布しています。また、インターネット上には浸水想定区域等の情報を地図や住所
7 から検索して確認することができる「わいわい防災マップ」が公開されており、市による
8 情報開示は一定程度進んでいます。身近に親しめる豊かな自然が、災害時には危険になる
9 可能性があるという二面性を適切に情報提供することも重要です。市民が自ら情報を取得
10 することが重要であり、市は、現在の取組に加え、あらゆる機会を通じて市民等への分か
11 りやすい情報提供と普及啓発に努める必要があります。

12 断熱・気密性の確保や、創電、蓄電により自立的にエネルギーを確保することができる
13 住宅など、災害時における停電時等にも居住を継続することが可能な住宅の普及を図るこ
14 とが重要です。

15 災害に強いマンションの形成と、地域住民を含めた防災力の向上を図る「（仮称）よこは
16 ま防災力向上マンション認定制度」は、共同住宅が多い本市にとって大きな効果が期待さ
17 れる施策です。この制度を積極的に推進することにより、風水害をはじめとする災害への
18 対策を実施しているマンションの普及促進を図るべきと考えます。

19 20 ③ 大規模団地の再生等に伴うグリーンインフラの活用

21 良好な景観形成、雨水の浸透・貯留、ヒートアイランド現象の緩和、さらには人々が交流
22 し活動する場など、自然環境が有する多様な機能を社会の様々な課題解決に活用する考え
23 方、いわゆる「グリーンインフラ」を活用する取組が求められています。

24 市営住宅をはじめとした大規模団地には、豊富な緑地・オープンスペースが残されてお
25 り、これらをグリーンインフラとして最大限活用・保全することにより水害の軽減のみな
26 らず、生物多様性の継承や風の通り道の確保、環境にやさしいライフスタイルの支援など、
27 多くの効果が期待されます。歩道等の整備を透水性舗装とすることも有効です。

28 また、遊休地については緑地や農空間を新たに整備し活用するなど、さらなる防災対策
29 や地域のコミュニティ形成等に向けて、緑を“創出”する視点も重要です。

2-2 被災者の仮住まいや恒久的な住まいの早急な確保

① 災害発生時における応急的・一時的な住まいの確保に関する事前の取組等の推進

災害発生後は市民生活の早期復旧に向けて、まずは応急的・一時的な住まいの確保を急ぐ必要があります。横浜市は2019（平成31）年4月に救助実施市の指定を受け、応急仮設住宅（建設型応急住宅、賃貸型応急住宅）の供与等をより柔軟・迅速・円滑に実施できるようになりました。被害想定に応じた住宅の需要数の見通しを持つとともに、県や災害協定を締結している複数の民間団体と連携した訓練の取組などが有効です。

迅速な供給が可能なことから近年一般化している賃貸型応急住宅は、大都市である横浜市には賃貸住宅ストックが相応に蓄積しており供給しやすいスキームです。神奈川県「賃貸型応急住宅 不動産店向けマニュアル」を活用し、関係者の制度理解を進めるとともに、実施体制の構築と訓練の実施が必要です。

加えて、大規模災害時の建設型応急住宅の円滑な建設に向けた、用地の確保や配置計画の作成づくりなど事前準備の取組を進めることも重要です。

被災者の受け皿として、既存の市営・県営・公社・UR住宅等の公的住宅やセーフティネット住宅、災害時要援護者である高齢者等に対応しやすいサービス付き高齢者向け住宅の積極的活用も期待されます。そのためには、住宅運営事業者との災害時を視野に入れた連携強化が求められます。

② 応急住宅・災害公営住宅等の入居者への居住支援の円滑な実施

神奈川県作成の災害時の住まいに関するリーフレット「神奈川仮住まい」を活用し、市民へ普及啓発を行う必要があります。リーフレットには、大規模災害の発生から復興までの流れが、被害状況や避難先・仮住まい先の多様な選択肢と合わせて示されており、平時からの備えを促すとともに、被災後の円滑な行動につなげることが期待できます。

高齢者や障害者など、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な「避難行動要支援者（災害時要援護者）」の心身の特性にあわせた仮住まいを、円滑にマッチングする方法の検討は今後の課題です。

このようなきめ細かい対応を行うためにも、区役所・各地域・居住支援協議会と連携した平時からの居住支援を検討していく必要があります。

1 【目標3】多様な世帯が健康で安心して暮らせる住まい・コミュニティの形成

2 今後も高齢化率の上昇局面が続くことから、超高齢社会への対応を急ぐ必要があります。
3 また、子育て世帯は、共働きやひとり親の世帯の増加、父親の育児時間の増加など多様化
4 し、子育て支援のニーズも高まっています。このため、多様な世帯が支え合い、安心して
5 暮らせる住まいやコミュニティを形成することが求められます。

6 また、地域が高齢者のみ世帯や子育て世帯を見守り、孤立化を防ぐ支援や、障害者や外
7 国人など多様な人々・世帯が交流し合える環境づくりが重要です。

8 高齢期の住まい・施設の相談窓口や子育て支援施設などは、身近な場所に立地し、ニー
9 ズにあわせた適切な情報提供やきめ細かな対応が求められます。

10

11 3-1 多様な世帯が健康で安心できる良好な住まいの普及促進

12 ① 良好な温熱環境やバリアフリー性能を備えた健康で快適な住宅の普及促進

13 子どもから高齢者まであらゆる世帯の市民が質の高い住宅に住み、健康で快適な暮らし
14 ができる環境づくりが求められています。既存ストックの質の向上と居住者の健康維持・
15 増進のために、バリアフリー並びに温熱環境を改善する断熱リフォームをより一層促進す
16 べきと考えます。

17 また、介護保険制度のほか「高齢者等住環境整備事業」の積極的な普及など、住み慣れた
18 自宅について、高齢期の生活に適した性能を確保するための改修支援も求められています。

19

20 ② ライフステージにあわせた住まいの普及促進

21 子育て世帯に向けては、ゆとりのある広さ、育児・家事の効率化の工夫、遮音性・断熱
22 性・バリアフリー性能等、子育てしやすい良質な住まいの普及促進が求められます。

23 新規供給時の誘導策として、住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、
24 保育所などの子育て支援施設を併設した「横浜市地域子育て応援マンション」があります。
25 ストック活用の観点からは、上述の「住まいのエコリノベーション（省エネ改修）補助制
26 度」のほか、「空家の改修等補助金（子育て住まい型）」の活用も積極的に推進すべきと考
27 えます。これらにより、子育て世帯等の流入による地域の活性化・まちの魅力向上が期待
28 できます。

29 一方、超高齢社会への対応としては、高齢者が安心して生活できる住まいである「サー
30 ビス付き高齢者向け住宅」の供給推進が引き続き必要です。住み慣れた地域に住み続けた
31 いという高齢者のニーズに対応するため、地域の空家・空室を活用した「分散型サービス

1 付き高齢者向け住宅」など、横浜市らしい高齢者向け住宅のあり方についても、研究・検
2 討を進めるべきと考えます。また、本制度が正しく適切に運営されるよう、建築部局と福
3 祉部局との連携による実地指導等も求められます。

4 また、多世代が共に住み交流する「よこはま多世代・地域交流型住宅」は、民間の市場機
5 能を生かした先進的な取組であり、引き続き供給を促進する必要があります。

7 ③ ライフステージに応じた適切な住まい選びに向けた相談対応と情報提供の充実

8 ライフステージや個別のニーズに応じた適切な住まい選びや住宅改修は、きめ細やかな
9 相談や情報提供の充実が求められます。民間事業者と連携した相談窓口・情報提供の体制
10 をさらに充実させ、身近な地域での展開を図る必要があります。

12 3-2 多様な世帯が地域で交流する豊かな住環境・コミュニティの形成 【重点】

13 ① 地域特性に応じた多様な生活支援機能等の導入・連携体制構築

14 子育て、地域交流、医療・福祉など、多様な生活支援機能等の導入により、地域の利便性
15 向上に寄与する建築計画及び土地利用計画について、引き続き、「横浜市市街地環境設計制
16 度（容積率割増等）」や「地区計画制度」などの活用により誘導することが求められます。

17 「空家の改修等補助金（地域貢献型）」の活用により、それらの機能を導入することも考え
18 られます。

19 また、公的団地の再生等の機会を捉え、地域住民のニーズに合わせた多様な生活支援機
20 能等の導入や、それらの機能及び地域関係者間の連携を図るべきと考えます。先進的に行
21 われている左近山、洋光台など、UR都市機構の団地における地域医療福祉拠点化の取組
22 を推進し、他の住宅団地等においても、自治会等の地域関係者と連携し、取組を検討して
23 いくことが必要です。

1 ② 横浜型の地域包括ケアシステムの核となる地域ケアプラザなどを活用した、多様な世帯
2 が支え合う環境づくりの推進

3 地域ケアプラザは、高齢者、子ども、障害者など誰もが地域で安心して暮らせるよう、身
4 近な福祉・保健の拠点として様々な取組を行っています。市内に 142 ヶ所あり、身近な相
5 談窓口、支援が必要な人の把握や孤立防止、専門職員による介護予防等の機能を担ってい
6 ます。

7 高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続ける
8 ことができるよう、地域ケアプラザの一層の機能強化と円滑な運営の推進が必要です。

9 地域ケアプラザ等を利用し、主体的・継続的に介護予防に取り組むグループ「元気づく
10 りステーション」は、現在、市内に 300 以上のグループがあり、様々な活動を行っていま
11 す。このようなグループへの支援を通じ、地域包括ケアシステムの充実に寄与していくこ
12 とも重要です。

13 子育て世帯にとっては、親子が集える場・機会の充実や、地域ぐるみで子育てを温かく
14 見守る環境づくりの推進が望まれています。「地域子育て支援拠点事業」や「親と子のつど
15 いの広場事業」、「横浜子育てサポートシステム事業」などの推進により、子育て世帯が地
16 域の中で安心して暮らせる住環境づくりが期待されます。

17 また、障害者が、自分の住みたいと思う地域で充実した暮らしを送るには、障害の有無
18 にかかわらず、地域に住む人々が交流し、地域とのつながりを深めていくことが重要です。
19 例えば、障害者が健康づくり活動や地域活動などに参加し、日常的なふれあいの中で、誰
20 もがお互いを理解し、受け止める機会を増やすなどの取組が求められています。

21
22

1 【目標4】住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの構築

2 住宅確保要配慮者の増加・多様化への対応として、住宅セーフティネットの根幹である
 3 市営住宅をはじめとして、公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅を含めた重層的なセーフティネ
 4 ットの構築を、より一層進める必要があります。

5 住宅確保要配慮者への支援にあたっては、住宅確保要配慮者の収入、就労、心身の状態、
 6 同居家族の有無など、変化し続ける個々人の状態を的確に把握し、困難な状況に対してき
 7 め細やかな対応を図ることが重要です。また、住まいを紹介する不動産事業者や賃貸人の
 8 不安を軽減させる取組も求められます。そのためにも、住宅施策と福祉施策等がより一層
 9 連携し、住まい・施設の入居から入居後の生活を切れ目なく支援し、双方が安心して暮ら
 10 せる・貸せる環境づくりが必要です。

11 取組にあたっては、今後も増加していく高齢者への生活支援として医療・介護、予防介
 12 護等の非接触型サービスや、市営住宅・セーフティネット住宅等におけるIoT技術を活
 13 用した見守りサービス、居住者やコミュニティを支える地域や事業者の活動のデジタル化
 14 など、デジタル技術を積極的に活用していくことも期待されます。



15 図5 「住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの構築」
 16 の施策の基本的な考え方
 17
 18
 19

4-1 公民連携による住宅確保要配慮者の住まいの確保

① 市営住宅等による入居支援の推進

市営住宅は住宅セーフティネットの根幹であることから、子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯等の住宅確保要配慮者の優遇倍率設定による入居支援は継続していく必要があります。また、子育て世帯や高齢者世帯等に限定した専用住宅の提供も、継続して実施していくことが求められます。

2050（令和32）年頃の公営住宅等の需要予測によると、中長期的には公営住宅の入居資格がある世帯の数は大きく変わらないと想定されていることから、引き続き、現在の市営住宅の戸数を維持していくことが求められます。老朽化が進む昭和30・40年代に建設された市営住宅については、今後、一斉に建替えや大規模改修の時期を迎えます。2018（平成30）年の「横浜市市営住宅の再生に関する基本的な考え方」や2020（令和2）年の「横浜市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅の建替え等の再生のよる性能向上を着実に進めていく必要があります。

また、子育てに適した住環境の提供やストック活用の観点から、戸建ての空家を活用した子育て世帯向け市営住宅（借上型）の検討等も進めるべきと考えます。

さらに、住民自治組織（管理運営委員会等）に委ねている共益費の徴収について、高齢化に伴う役員の担い手不足等に対応するため、市や指定管理者が徴収することなど、新たな仕組みが求められます。

② 自立支援の一体的な実施

失業等に伴い住まいを喪失する恐れのある方の自立支援として、家賃補助と就労支援をセットで行う「生活困窮者自立支援制度（住居確保給付金）」や、条件によっては「生活保護制度（住宅扶助）」の活用など、これらのより一層の制度周知を図るべきと考えます。また、対象者の状況とニーズに応じて、自立支援策を一体的に推進し、生活の土台となる住まい確保を支援する必要があります。

③ セーフティネット住宅の供給促進

増加・多様化する住宅確保要配慮者の住まいとして、セーフティネット住宅（登録住宅）はますます必要となります。2020（令和2）年現在、市内で8,389戸が登録されていますが、さらなる供給促進が望まれます。

既存の「子育てりぶいん」や「高齢者向け優良賃貸住宅」について、管理期間の終了にあ

1 わせ、入居者要件が概ね一致する住宅セーフティネット制度への移行を検討すべきと考え
2 ます。

3 横浜市ではセーフティネット住宅に対する家賃及び家賃債務保証料減額補助を行う「家
4 賃補助付きセーフティネット住宅」を実施しており、今後も増加する住宅確保要配慮者の
5 居住安定確保を図るためには、引き続き実施していくことが求められます。

6 今後は、セーフティネット住宅（登録住宅）のさらなる供給促進のため、登録基準の緩和
7 について検討するほか、住宅セーフティネット制度による改修費補助の導入検討を行う必
8 要があります。

9 また、オーナー等の不安を解消するための取組として、見守りサービスに対する補助事
10 業を引き続き実施するとともに、孤独死・残置物保険料への補助などの新たな取組を検討
11 することが求められます。

12 さらに、住宅施策の実施機関である横浜市住宅供給公社についても、所有・管理する住
13 宅ストックを活用し、セーフティネット住宅を積極的に供給することにより、民間事業者
14 の供給拡大につなげていくことが期待されます。

15

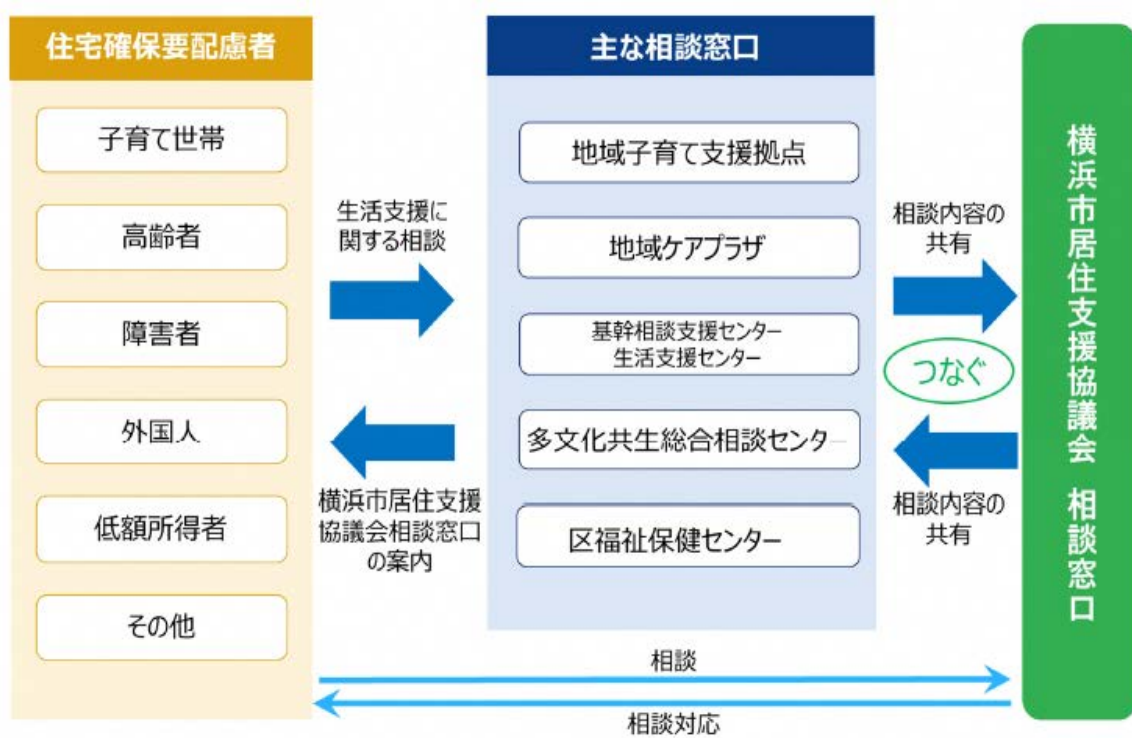
16 4-2 住宅確保要配慮者の入居から退去までの切れ目のない支援の充実 【重点】

17 ① 居住支援協議会を核とした、切れ目のない支援の充実

18 住宅確保要配慮者の入居から退去まで切れ目のない支援を実施するために、住宅確保要
19 配慮者の把握に向けた連携を図る必要があることから、居住支援協議会と各専門相談窓口
20 との間の連携強化が必要です。具体的には、各専門相談窓口において、住宅の確保等に関
21 する課題や入居後の生活の悩みを抱えている相談者を把握した場合、居住支援協議会へ相
22 談を繋ぐなど、各専門相談窓口と居住支援協議会が連携して、相談者に寄り添った支援を
23 実施することが重要です。

24 また、居住支援は、住まい確保の入居時支援と入居後の生活支援の両輪で進めることに
25 より、賃貸人の不安を軽減することができます。住宅確保要配慮者の居住の安定を確保す
26 るため、住宅部局と福祉部局等、不動産事業者と福祉事業者等が情報共有等の連携を図り
27 ながら、入居支援に留まらず、入居後の生活支援も合わせて実施することが求められます。

28 また、住宅確保要配慮者の個々の状況に応じて、きめ細やかな支援を行うため、居住支
29 援協議会相談窓口を担う横浜市住宅供給公社と協働して、居住支援や生活支援を担う団体
30 や関係区局の連携体制を強化していく必要があります。



- 1
- 2
- 3

図 6 相談窓口の連携イメージ

1 【目標5】脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成

2 脱炭素社会に向けて加速化する国や市の動きを踏まえ、住宅の省エネ化・断熱化の取組
3 の充実・強化が急務となっています。横浜市では新規建築戸数及び既存住宅総数が多く、
4 共同住宅の割合は、全国値と比べて高くなっています。また、持家に比べ賃貸住宅の断熱
5 性能が低い傾向にあります。

6 このため、新築／既存／戸建／共同／持家／借家を問わず、省エネ化・断熱化の積極的
7 な取組が必要であり、併せて住宅の脱炭素化を強力に推進するためには、再生可能エネル
8 ギー導入の取組も必要です。

9 これらの取組の推進にあたっては、市民の関心が強い「経済性」に加え、良好な温熱環境
10 による「健康・快適」などのメリットや「防災」、「バリアフリー」等の視点と併せて普及啓
11 発等することが求められます。加えて、2021（令和3）年6月に制定された「横浜市脱炭素
12 社会の形成の推進に関する条例」に規定されている地域経済の活性化の視点も踏まえ、各
13 種取組を推進していく必要があります。

14 また、デジタル技術の活用も期待されます。例えば、太陽光発電設備の普及や蓄電池の
15 高性能化に伴いエネルギーマネジメントの重要性が増すことから、デジタル技術によりエ
16 ネルギー利用を最適化するなどの取組が考えられます。

17

18 5-1 省エネ住宅等の環境に配慮した住宅の普及 【重点】

19 ① 新築時におけるより高い省エネ性能への誘導

20 住宅の省エネ化には、特に断熱性能と気密性能を向上させることが有効です。これらは
21 改修時に比べて新築時に行う方が経済的であり、また、より高い断熱性能を確保すること
22 で、健康や快適性の面にも大きなメリットがあります。そこでHEAT20³⁵のG2やG3レ
23 ベルなどZEH³⁶の断熱性能を上回る横浜市独自の高い断熱性能の水準等を設定し、市場
24 を誘導することが重要です。

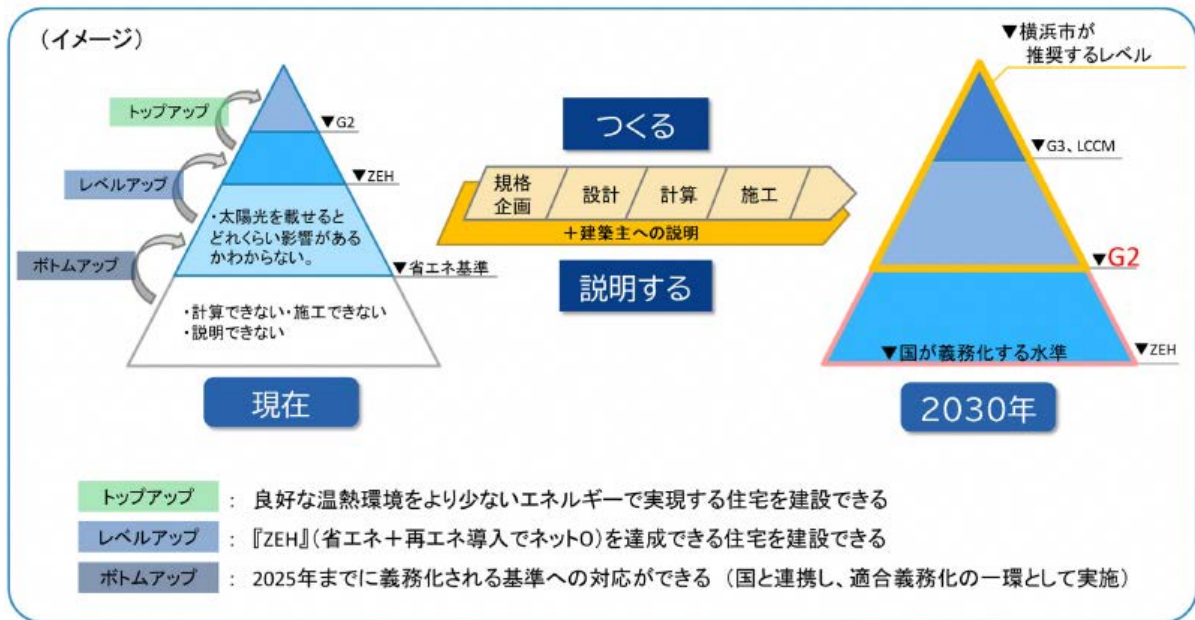
25 誘導水準の設定に当たり、新規建設戸数が多く、共同住宅の割合も高い状況を考慮し、
26 戸建、共同住宅ごとにそれぞれ誘導水準を設けるなどの取組が求められるほか、市独自基
27 準を達成した住宅への認定や補助、税制優遇を行うとともに、供給事業者の技術力向上を
28 図る取組も必要です。

35 （一社）20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会

36 外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入し、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと

1 また、市民が安心して省エネ性能の高い住宅を選択できるよう、きめ細やかで分かりや
2 すい情報提供と相談対応が望まれます。

3 これらの取組を実現し、より効果的に実施するためには、横浜市が誘導する水準以上の
4 技術力を持つ設計者や施工者、不動産事業者など多様な主体と連携し取り組むことが重要
5 です。



6

7

8

9

② 既存住宅の効率的かつ効果的な省エネ改修の促進

10 既存住宅の省エネ改修の促進については、リフォーム等の機会を捉え、個々の状況に応
11 じた効率的かつ効果的な断熱改修、合わせて潜熱回収型給湯器や家庭用コージェネレーシ
12 ョン設備などの高効率設備の普及促進が重要です。具体的には、2014(平成26)年から実
13 施している「エコリノベーション補助制度」を拡充することなどが考えられます。

14 既存住宅の省エネ改修は、住宅の状態によって手法や達成水準が異なることから、横浜
15 市としては効果的な改修方法を検討し、多様なタイプごとに推奨仕様を提示するなどの取
16 組が考えられます。

1 ⑤ 性能の「見える化」による省エネ住宅市場の形成

2 省エネ住宅の普及促進策として、高性能の住宅や供給事業者の情報を、市民に分かり
3 やすく提供することが重要です。例えば、横浜市の地図情報システムに、高性能住宅の所
4 在や供給事業者等の基礎情報などを表示し「見える化」を行うことで、良質な住宅ストック
5 循環のための環境整備が図られ、事業者や市民の自主的な省エネ性能の向上を促進する
6 ことが期待できます。

7 利用者である市民等の利便性・親和性を考慮し、民間の住宅情報提供サイト運営事業者
8 との連携も考えられます。

9
10 ⑥ 公民連携による機運の醸成・課題解決

11 高い断熱・気密性能の確保や効果的な省エネ改修の促進に向け、設計・施工などを担う
12 市内事業者への技術力向上の支援、市民への普及啓発、金融施策による誘導などの取組を
13 進める上で、多様な主体と連携し取り組むことが重要です。具体的には、工務店、設計者、
14 学識経験者、不動産流通事業者、金融機関、メディア、医療福祉事業者などとの連携が考
15 えられます。

16 また、多様な住まいづくりに取り組む横浜市住宅供給公社には、横浜市と連携し、省エ
17 ネ住宅の普及促進や新たな展開を検討し事業化するなど、持続可能な住環境・住空間の実
18 現に向けた環境にやさしい住まいづくり等に取り組むことが求められます。

19
20 ⑦ 木材利用の促進

21 木材は長期期間にわたって炭素を貯蔵できることや、コンクリートなどの建築資材と比
22 較して製造時のエネルギー消費が少ないことなどから住宅・建築物に木材を利用すること
23 は、脱炭素社会の実現に有効です。

24 横浜市においては、戸建て住宅の建築に多くの木材を消費していますが、住宅総数に占
25 める割合が高い共同住宅への利用も促していく取組が求められます。

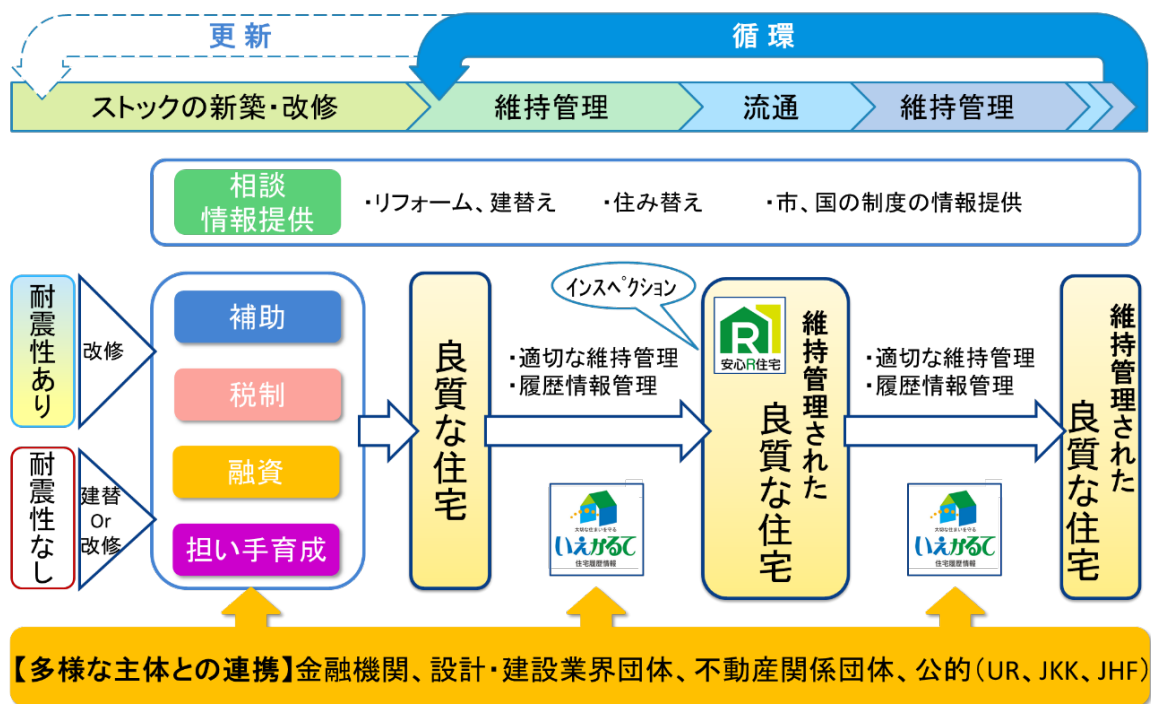
1 5-2 多世代にわたり良質な住宅が引き継がれる住宅循環システムの構築

2 ① 良質な住まいの取得から再流通における、民間事業者と連携した総合的な相談・情報提
3 供の充実

4 年齢や家族構成の変化、コロナ禍における新たなライフスタイル等により、これに合わ
5 せた豊かな住生活のニーズの高まりが想定されます。

6 このため、適切な維持管理やリフォームの実施により、良質な住宅が適正に評価される
7 仕組みや健全な取引慣行など、市民が安心して人生で何度も住み替えが可能となるような
8 住宅循環システムが必要です。

9 横浜市としては、国や民間事業者など多様な主体と連携し、住宅に関する制度や住宅性
10 能についての分かりやすい情報提供、相談体制の充実が求められます。さらに、市民への
11 効果的な普及啓発や住教育、事業者の技術力向上支援や調査研究など、様々な取組が期待
12 されます。



13
14
15
16
17
18

図 9 良質な住宅の循環に関する施策の基本的な考え方

J K K : 住宅供給公社
J H F : 住宅金融支援機構
いえかるで : 住宅履歴情報の愛称。住宅履歴情報は、ある住宅の設計、施工、
点検、修繕やリフォーム、権利及び資産等に関する情報の総称。

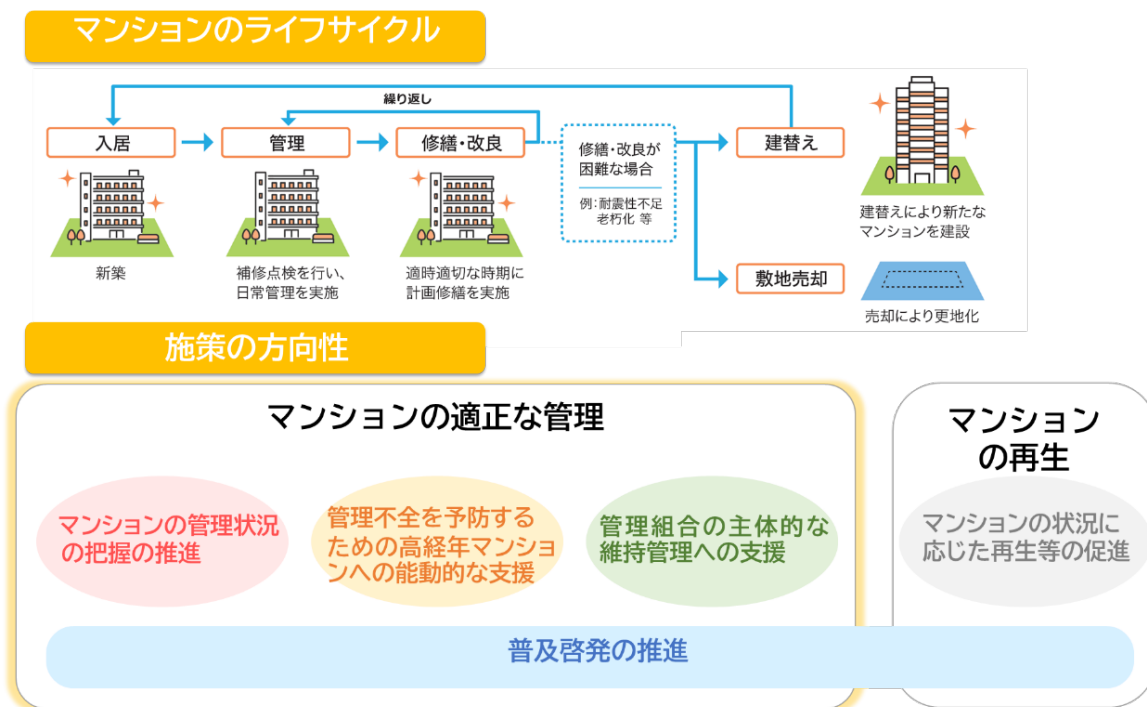
1 **【目標6】 マンションの管理適正化・再生円滑化の推進**

2 マンションは、横浜市の主要な居住形態の一つであり、都市や地域社会を形成する重要
3 な要素となっています。マンションが管理不全に陥ると、居住環境の低下のみならず、地
4 域住民の生活に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 2020（令和2）年6月に、マンションの管理の適正化や再生の円滑化の推進を目的とし
6 て、「マンション管理適正化法」「マンション建替円滑化法」が改正されました。

7 横浜市においても高経年マンションの急増、区分所有者等の高齢化（いわゆる「2つの
8 老い」）が見込まれており、今回の法改正を踏まえ策定する「横浜市マンション管理適正化
9 推進計画」に基づく施策や、マンションの状況に応じた再生等の取組について、多様な関
10 係者との連携のもと、より一層進めていく必要があります。

11



12

13 図 10 「マンションの管理適正化・再生円滑化」の施策の基本的な考え方

14

15 **6-1 マンションの管理不全を防止するための適正な維持管理の促進 【重点】**

16 ① マンションの管理状況の把握の推進

17 マンションの適正な管理に取り組む前提として、マンションの基礎情報及び管理状況や
18 管理組合の抱える課題を適切に把握する必要があります。

19 管理組合活動の停滞を速やかに察知し、適切な支援に繋げるためにも、高経年マンシ
20 ョンの管理状況の把握（実態把握調査）に継続的に取り組むことが求められます。

1 さらに、既存のマンション登録制度の充実を図り、より多くのマンションの管理組合の
2 管理状況を把握し、支援制度等の情報提供を行える体制づくりが必要です。

4 ② 管理不全を予防するための高経年マンションへの能動的な支援

5 高経年マンションの実態把握調査において把握したマンションの中には、管理運営が滞
6 っているマンションがあり、そのままの状況が続くと、建物の日常管理ができず、管理不
7 全となる恐れがあります。

8 このように、区分所有者、管理組合が自ら維持管理の問題を改善できない可能性がある
9 場合は、市から能動的に働きかけを行い、専門家を派遣するなど、管理組合による適正な
10 管理が進むよう支援する必要があります。

12 ③ 管理組合の主体的な維持管理への支援

13 マンションの管理には専門的な知識を要する事項が多いため、管理組合が主体的に活動
14 に取り組めるように支援する必要があります。

15 横浜市住宅供給公社においては、高経年マンションを中心に、セミナーの開催などによ
16 り、管理組合における意識醸成・知識習得のための普及啓発を実施していますが、中立的
17 な立場から管理組合を主体とした適正な維持管理の促進に引き続き取り組むことが期待さ
18 れます。

20 ④ 普及啓発の推進

21 マンションの管理組合の活動の必要性、計画的な維持管理の重要性、求められる管理水
22 準等について、区分所有者等や管理組合に普及啓発を行うなど、管理に対する意識の醸成
23 に取り組む必要があります。

25 6-2 維持管理が困難な老朽化マンションの再生（改修、建替え、敷地売却）の円滑化

26 ① マンションの状況に応じた再生の促進

27 マンションの再生手法には改修や建替え、敷地売却がありますが、いずれも多様な価値
28 観を持った区分所有者間での合意が必要なため、円滑な合意形成を促進する取組が必要で
29 す。

30 円滑な再生に向けた支援を行うとともに、合意形成ノウハウを蓄積し、そのノウハウを
31 管理組合や民間事業者へ展開していくことが求められます。

1 また、公的住宅供給団体等により構成する「よこはま団地再生コンソーシアム」におい
2 て、各団体が保有する知見・能力等を相互に活用することや、各分野の専門家、NPO等
3 の多様な主体が連携して課題解決に取り組むことが重要です。特に横浜市住宅供給公社に
4 おいては、管理組合が適切な時期に将来検討を始めるきっかけを提供し、中立的な立場で
5 円滑な合意形成をサポートすることが望まれます。

6

7

1 【目標7】空家の予防、流通活用、管理不全防止・解消、跡地活用の総合的な対策
2 の推進

3 横浜市の空家数は、少子高齢化の進展とともに、今後の増加が懸念されることから、適
4 切に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空家の発生の抑制に向けて、空家の予防・
5 管理不全化防止の取組が必要です。空家の発生には、様々な要因が複合的に関係するため、
6 行政だけでなく専門家団体を含めた多様な主体と連携した対策が求められます。

7 また、空家を空家のままとせず、リノベーションして流通することや、地域資源と捉え、
8 地域活動拠点として活用するなどの取組を推進することが重要です。

9 横浜市は、「第2期横浜市空家等対策計画」（2019（平成31）年2月）に基づき、空家等
10 対策協議会をはじめ、庁内関係部署、関係区局、地域住民や大学、不動産・法務・建築・ま
11 ちづくりNPO等の専門家団体、民間事業者など、住まい・まちづくりを担う各主体が連
12 携協働し、「空家の予防」、「空家の流通・活用促進」、「管理不全な空家の防止・解消」、「空
13 家の跡地活用」を取組の柱として、空家対策に総合的に取り組んでいます。今後も、総合
14 的な空家対策をより一層推進していく必要があります。



15 図 11 空家施策の基本的な考え方
16
17
18
19

1 **7-1 空家化の予防施策の強化・適切な管理の促進【重点】**

2 **① 相談・情報提供の充実**

3 空家の相続から管理・活用・流通までの総合的な相談に対応し、また、個々の状況に応
4 じ、身近できめ細かに相談できる場・機会が求められています。

5 空家に関する相談内容は多岐にわたるため、空家の総合案内窓口を運営している横浜市
6 住宅供給公社や専門家団体をはじめ、区役所や関係局等との連携体制を強化していく必要
7 があります。

8

9 **② 所有者等への普及啓発**

10 空家所有者は遠方に居住していることがあり、適切な管理に対する負担が大きいことや、
11 周辺への影響を身近に感じられずに放置してしまう場合もあるため、適切な管理に対する
12 意識啓発、注意喚起が重要です。

13 また、持ち家で暮らす単身高齢者・高齢夫婦が増加しており、福祉施設への入所や相続
14 等に伴う空家の発生などが懸念されることから、将来に対する準備を早い段階から進めて
15 いただくため、行政や多様な主体と連携した普及啓発が重要です。

16 このため、地域ケアプラザ、福祉部局等と連携し、居住中の世帯に対して、普及啓発や働
17 きかけを行うなどの取組が必要です。

18

19 **③ 所有者による適切な管理の義務化**

20 空家等が周辺へ悪影響を及ぼさないよう、空家等の所有者等に対し、適切な管理を義務
21 化する「横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例」（2021年（令和3）年3月
22 制定、8月施行）が施行されました。空家の管理不全化を抑止するため、本条例を積極的
23 に周知し、各種支援策の案内等も含め、所有者等に適切な維持管理を働きかける必要があ
24 ります。

25

26 **④ 市民力を生かした維持管理の促進**

27 市内には、近隣住民・自治会等により、空家の見守り・管理などを行っている地域があり
28 ます。これら地域の先進的取組事例を把握し支援するとともに、同様の課題を抱えている
29 他地域への展開を支援するなどの取組が必要です。

30

1 7-2 地域課題の解決につながる 空家・跡地の流通活用の促進

2 ① 空家のリノベーションによる流通の促進

3 空家の発生を抑制するため、「空家の改修等補助金（地域貢献型、子育て住まい型）」の
4 活用を推進し、空家のリノベーションによる流通を促進するほか、市営住宅（借上げ型）
5 やセーフティネット住宅等への活用検討が必要です。

7 ② 地域活性化に向けた多様な利活用の促進

8 地域活動の拠点づくりなどのニーズに対応するため、横浜市市民協働推進センター、横
9 浜市住宅供給公社との協働により実施している、空家所有者と活動希望団体等のマッチン
10 グへの取組や、「空家の改修等補助金（地域貢献型）」による改修工事の補助も継続して実
11 施していく必要があります。

13 ③ 地域の環境改善等に資する跡地の活用

14 地震火災による被害が特に大きいと想定される密集市街地においては、延焼拡大を防止
15 するため、老朽化した空家の除却・建替えを推進する必要があります。例えば、税制や補
16 助制度を充実させ、跡地を防災広場として積極的に活用することが求められます。加えて、
17 郊外住宅地等の空家跡地については、コミュニティ形成等を図るため、広場や菜園といっ
18 た活用を検討することが求められます。

20 ④ 相談・情報提供の充実（再掲）

21 空家の相続から管理・活用・流通までの総合的な相談に対応し、また、個々の状況に応
22 じ、身近できめ細かに相談できる場・機会が求められています。

23 空家に関する相談内容は多岐にわたるため、関係局や区役所、専門家団体等との連携体
24 制を強化していく必要があります。

26 7-3 管理不全空家の自主改善の促進

27 ① 多様な主体との連携による自主改善の促進

28 管理不全の空家について所有者等へ自主改善を促すため、区局連携体制による所有者へ
29 の改善指導の強化に加え、経済的事情や相続問題等により改善が進まない場合には、所有
30 者等に対する除却補助や、専門相談員派遣など、多様な主体と連携した支援策を充実させ
31 ることが重要です。

- 1 さらに、所有者等がない場合には、空家条例などに基づき、切迫した危険に対する行
- 2 政による安全確保も必要です。

1 第4章 住宅政策の推進に向けた連携体制

2 今後の住宅政策の推進にあたっては、多様化する居住ニーズや地域課題にきめ細かく対
3 応するために、行政だけでなく、地域、企業、大学など多様な主体が連携を図りながら、そ
4 れぞれが施策の担い手として主体的な役割を果たし、住生活基本計画を推進していく必要
5 があります。

6 目指すべき将来像である「一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを選択で
7 きるまち よこはま」を実現するために、多様な主体がそれぞれの役割を果たし、まちづ
8 くりや防災、居住支援など多様な分野において更なる連携・協力のもと、各施策に取り組
9 むことが期待されています。

10

11 ①地域に期待される役割

12 住宅の所有者や居住者である市民は、適切な維持管理を行うなど住まいを長く大切に使用
13 し、環境に配慮した良質な住宅ストックを将来に継承していくことが求められます。

14 また、高齢化の進展などにより、地域の課題がより多様化・複雑化する中で、市民一人ひ
15 とりが地域コミュニティを構成する一員であることを自覚し、地域活動に主体的に参加し
16 ていくことが求められます。さらに、地域で活動する各種団体がお互いの強みを生かして
17 連携・協力し、平時からの共助や見守り活動を行うなど、住環境の魅力向上や地域課題の
18 解決に向けて主体的に取り組むことが期待されます。

19

20 ②企業に期待される役割

21 住宅建設事業者や不動産業者などの住まいの供給に関する事業者は、安全性や機能性、
22 快適性、省エネ性を備えた住宅を供給し、流通させていくことが求められています。また、
23 住宅供給に際して、地域のニーズや特性を踏まえ、周辺環境に配慮した良好な住環境の形
24 成を図るなど、地域のまちづくりを担う一員としての役割も期待されます。

25 住宅地の開発者でもある鉄道事業者などは、地域住民等と連携し地域課題解決に向けて
26 エリアマネジメントを推進する主体としての役割が期待されます。

27 また、介護・福祉事業者は、高齢者や子育て世帯に対して適切なサービスや情報提供を
28 行うとともに、多世代が住み慣れた地域に安心して暮らし続けられるよう、他の分野の主
29 体や行政とも連携を図り、居住に関する支援を行っていくことが期待されます。

30 これらの事業者にとどまらず、豊かな住生活の実現に向けて、金融、メディア、物流、教
31 育など多様な分野の事業者が、長年培ってきたノウハウや情報網を生かして活動や支援に

1 取り組むことが期待されます。

2

3 ③大学・専門家・NPO・中間支援組織に期待される役割

4 横浜市には、行政や民間事業者では対応しにくい地域ニーズや課題に対応できる担い手
5 として、建築・まちづくりや医療福祉、防災、教育など幅広い分野で活躍するNPOや専
6 門家があります。専門性を活かしたアドバイザーとしての役割に加えて、地域とともに課題
7 を解決していく、コーディネーターとしての役割を果たすことが求められます。

8 さらに、行政と地域の間にとって様々な活動を支援する中間支援組織による、地域にお
9 ける様々な活動や団体間の連携など、地域活動の自立・継続に向けた支援が重要です。

10 また、NPOと行政、民間事業者、大学など多様な担い手が協働した取組が盛んに行わ
11 れており、住宅政策に関わる住まいやまちづくり、居住支援などの分野で主体となり、幅
12 広い分野の専門性を生かして活動や支援に取り組むことが期待されます。

13

14 ④行政・公的機関に期待される役割

15 横浜市は、市民の暮らしの充実と居住の安定を確保するため、住宅政策についてのビジ
16 ョンや計画を定め、横浜らしい魅力ある住まいとまちづくりの実現に向けて主導的な役割
17 を担います。

18 また、地域の課題に迅速かつ的確に対応するため、国、県、関係機関、関係部局との連携
19 を強化し、総合的な施策や支援を実施することが求められます。行政内部においても、住
20 宅、福祉、防災、環境、緑、農、まちづくり等の多様な施策分野との連携による総合的かつ
21 効果的な施策を展開することが必要となります。

22 さらに、横浜らしさである多彩な市民力を生かし、地域ごとの多様化するニーズや課題
23 に応じたまちづくりを進めるため、地域ごとの特性や災害に関する情報など保有するデー
24 タ等の積極的な公開、住宅・まちづくりに関する専門家の派遣など様々な活動支援を行う
25 とともに、地域、企業、大学など多様な主体の連携が円滑に進むよう、調整する役割が期
26 待されます。また、横浜らしい地域資源や豊かな自然環境などの魅力を、市内外に向けて
27 積極的に発信することや、脱炭素化に向けたより省エネ性能の高い住宅の普及促進など、
28 日本最大の基礎自治体として全国を牽引する率先した取組が求められます。

29 神奈川県は、広域的な行政主体として、市町村の枠を超えた広域での対応が必要な施策
30 の展開や、新たな施策展開の際のモデル的な取組を、多様な主体と連携しながら、地域の
31 実情に応じて総合的に実施していくことが求められます。

1 横浜市住宅供給公社は、行政が担うべき公共的事業分野と民間に委ねるべき市場性の高
 2 い事業分野との狭間を補完し、民間のみでは十分な対応が難しい社会的な課題に適切に対
 3 応する知識・経験を有しており、横浜市の住宅政策の実施機関として協力・連携し、マン
 4 ション・団地の適正な管理及び円滑な再生の促進や、環境にやさしい住まいづくり、駅周
 5 辺の拠点整備や災害に強いまちづくりなど、公益性が高く、社会的ニーズの増大が見込め
 6 る分野において先導的・先駆的に取り組むことが求められます。

7 また、横浜市住宅供給公社、UR都市機構、神奈川県住宅供給公社は、市内に多数の賃貸
 8 住宅を有しており、高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネ
 9 ット施策推進の役割が期待されます。さらには、それぞれの強みでもある公共公益性と事
 10 業性の高度なバランス感覚や、丁寧で納得度の高い合意形成を行うコーディネート力を生
 11 かし、介護、医療、福祉、子育て、生活等の支援やコミュニティの再生等の取組を通じて、
 12 課題解決の取組を推進することが期待されます。

13 住宅金融支援機構（JHF）は、高齢者が住替え等のための住生活関連資金を確保する
 14 ためのリバースモーゲージ³⁷、住宅循環システムの構築や良質な住宅への更新等に対応し
 15 た住宅ローンなど多様な住宅ローンの安定的な供給により、市民の適切な住まいの選択を
 16 支援する役割が期待されています。

17 これらの行政・公的機関が各々の役割を果たしながら、多分野にわたり連携していくこ
 18 とが重要です。

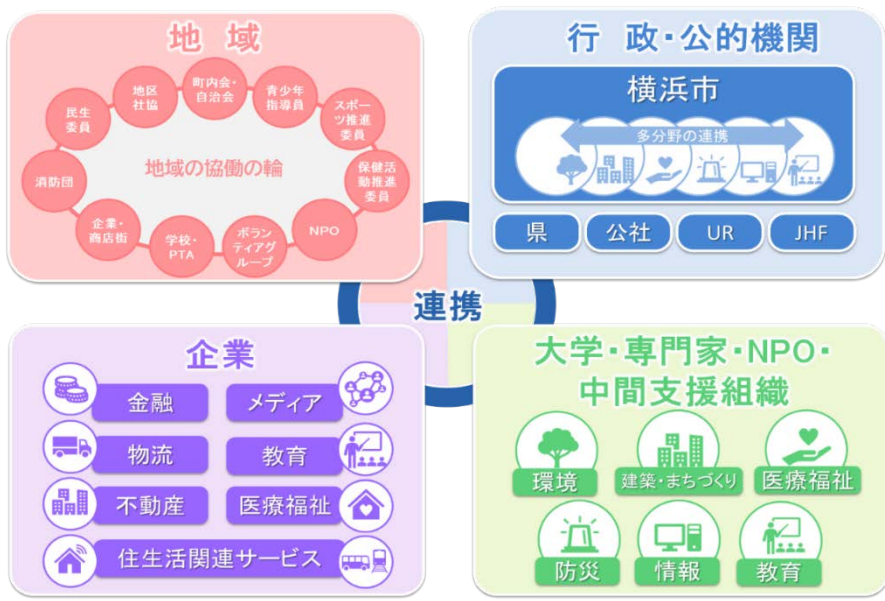


図 12 連携体制イメージ

³⁷ 高齢者等が自己の居住する住宅を担保として融資を受け、当該高齢者等の死亡時に住宅を処分すること等により一括返済するローンのこと